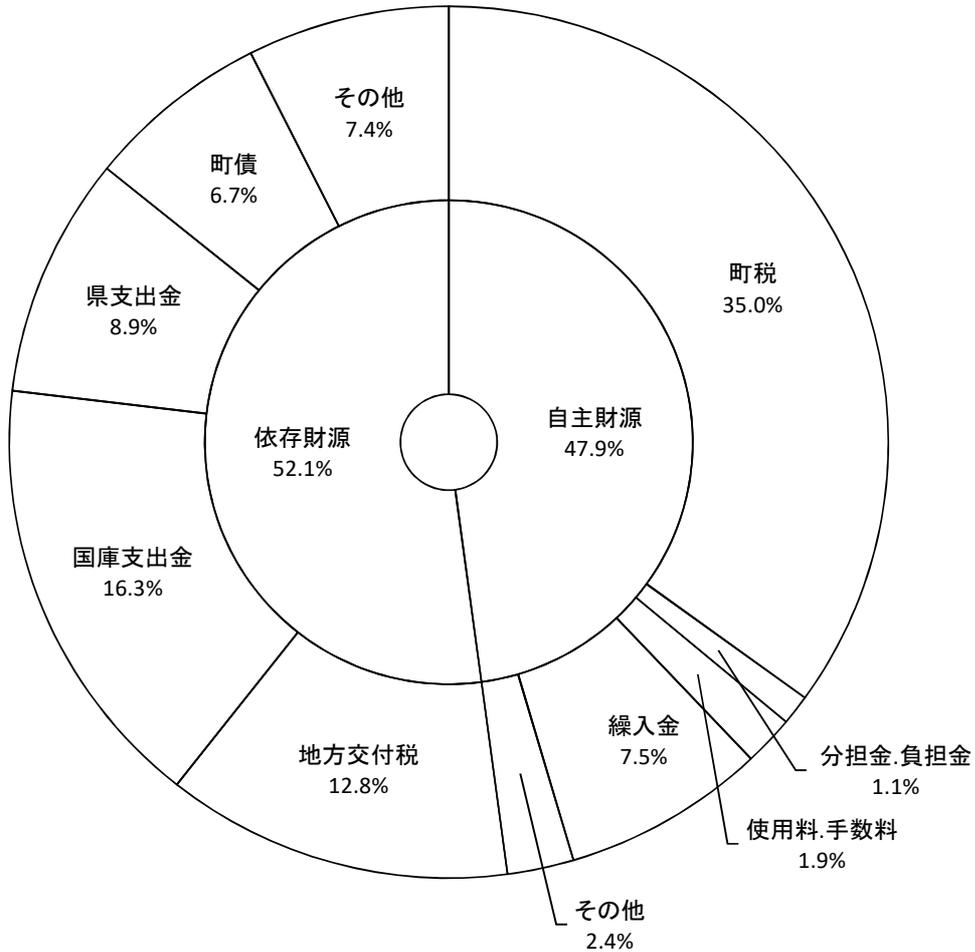


令和3年度

大津町 一般会計・特別会計予算の概要

令和3年度予算 歳入

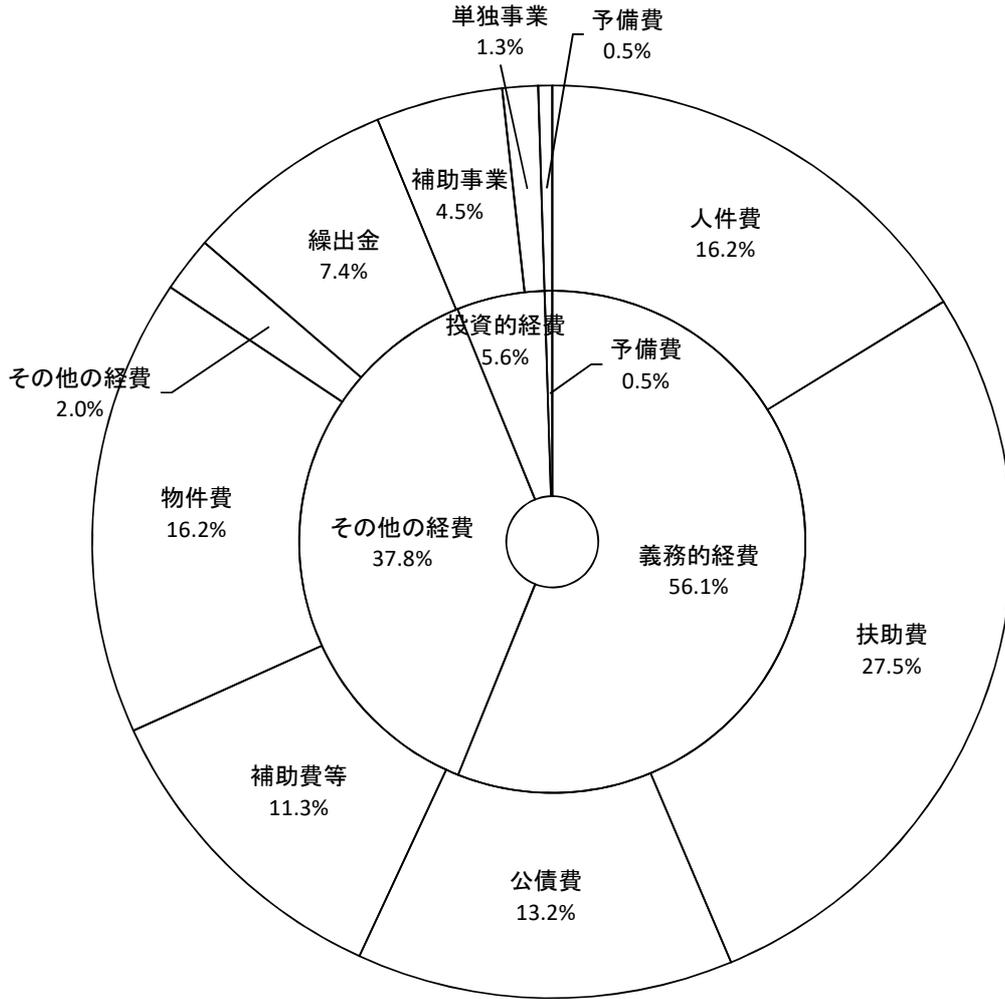


単位:千円

歳入内訳					
区分	3年度		2年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	6,755,931	47.9	7,335,382	41.8	△ 7.9
町税	4,935,139	35.0	5,078,601	29.0	△ 2.8
分担金・負担金	157,449	1.1	165,336	0.9	△ 4.8
使用料・手数料	262,189	1.9	263,060	1.5	△ 0.3
繰入金	1,056,224	7.5	1,633,581	9.3	△ 35.3
その他	344,930	2.4	194,804	1.1	77.1
依存財源	7,358,364	52.1	10,203,152	58.2	△ 27.9
地方交付税	1,800,000	12.8	1,650,000	9.4	9.1
国庫支出金	2,296,533	16.3	2,667,268	15.2	△ 13.9
県支出金	1,259,292	8.9	1,389,963	7.9	△ 9.4
町債	952,201	6.7	3,469,201	19.8	△ 72.6
その他	1,050,338	7.4	1,026,720	5.9	2.3
合計	14,114,295	100.0	17,538,534	100.0	△ 19.5

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

令和3年度予算 歳出(性質別内訳)



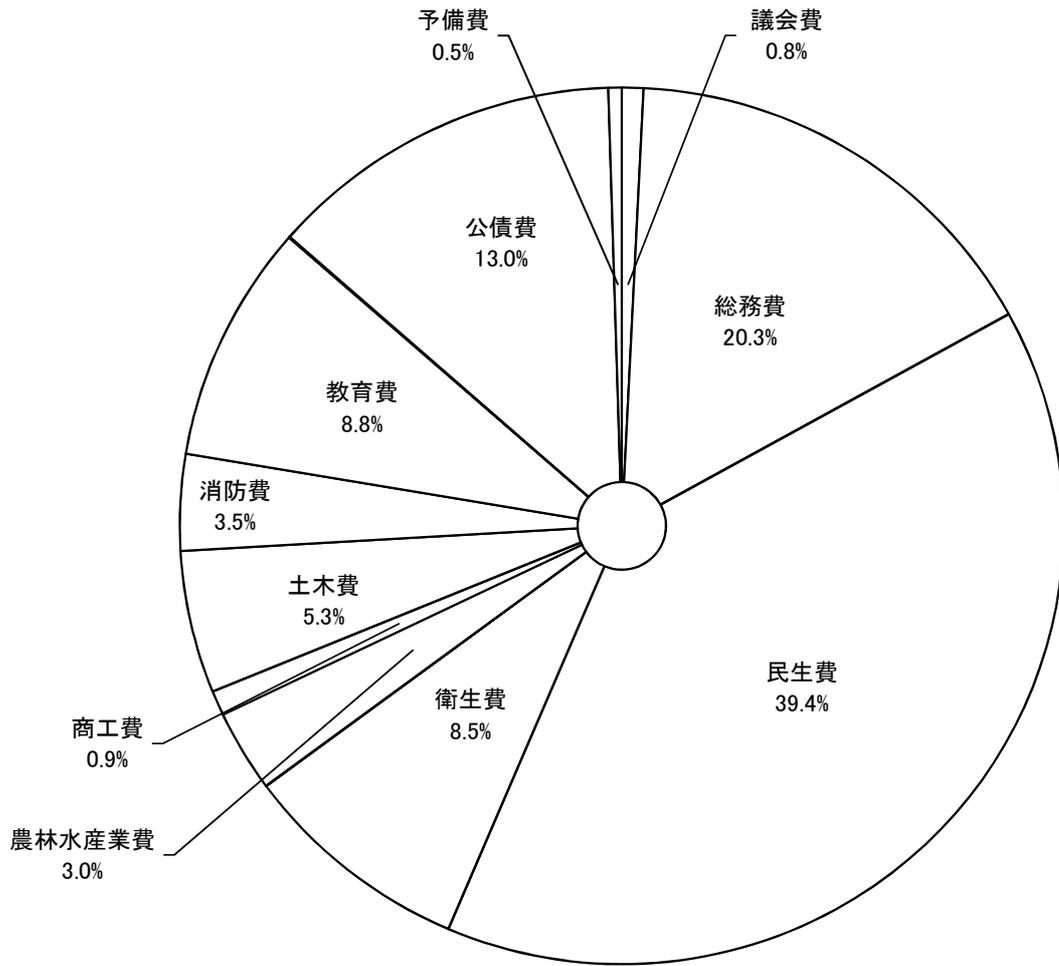
単位:千円

区分	3年度		2年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	7,912,609	56.1	7,752,509	44.2	2.1
人件費	2,249,584	15.9	2,248,327	12.8	0.1
扶助費	3,821,669	27.1	3,728,598	21.3	2.5
公債費	1,841,356	13.0	1,775,584	10.1	3.7
その他の経費	5,339,256	37.8	5,261,269	30.0	1.5
補助費等	1,574,641	11.2	1,993,697	11.4	△ 21.0
物件費	2,254,460	16.0	1,883,991	10.7	19.7
その他の経費	271,648	1.9	152,096	0.9	78.6
繰出金	1,032,904	1508.6	1,021,092	1773.0	1.2
投資及び出資金	205,603	1.5	210,393	1.2	△ 2.3
投資的経費	793,961	5.6	4,467,166	25.5	△ 82.2
補助事業	619,911	4.4	1,718,235	9.8	△ 63.9
単独事業	174,050	1.2	2,748,931	15.7	△ 93.7
予備費	68,469	0.5	57,590	0.3	18.9
合計	14,114,295	100.0	17,538,534	100.0	△ 19.5

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

※公共下水道、農業集落排水事業会計への繰出金相当分は補助費等、投資及び出資金に含む。

令和3年度予算 歳出(目的別内訳)



単位:千円

区分	3年度		2年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	110,828	0.8	108,249	0.6	2.4
総務費	2,285,072	16.2	3,810,132	21.7	△ 40.0
民生費	5,567,839	39.5	5,414,222	30.9	2.8
衛生費	1,194,572	8.5	1,266,022	7.2	△ 5.6
労働費	974	0.0	997	0.0	△ 2.3
農林水産業費	426,399	3.0	532,905	3.0	△ 20.0
商工費	130,174	0.9	206,813	1.2	△ 37.1
土木費	741,230	5.3	1,518,758	8.7	△ 51.2
消防費	500,067	3.5	653,276	3.7	△ 23.5
教育費	1,241,258	8.8	2,188,428	12.5	△ 43.3
災害復旧費	6,057	0.0	5,558	0.5	9.0
公債費	1,841,356	13.1	1,775,584	10.1	3.7
予備費	68,469	0.5	57,590	0.3	18.9
合計	14,114,295	100.0	17,538,534	100.0	△ 19.5

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

議案第23号 令和3年度 大津町一般会計予算

単位:千円

議会事務局

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 議会費 P 48~50	110,828	議会費	議会議員16人と事務局職員2人の人件費及び定例会・臨時会等の開催に伴う運営経費 ・報酬 議員報酬16人分 49,703千円 ・旅費 会議等に伴う費用弁償・特別旅費 3,069千円 ・役務費 タブレット端末通信費 960千円 ・委託料 行政バス・インターネット配信業務 1,104千円 ・使用料及び賃借料 複合機借上料・会議システム使用料 1,155千円 ・備品購入費 図書及び議員活動用PC等 964千円 ・負担金、補助及び交付金 随行職員負担金、県議長会負担金等 1,548千円	103,524
		議会広報・会議録発行事業	議会だより及び定例会・臨時会の会議録作成経費 ・需用費 印刷製本費 議会だより年4回発行費、封筒印刷代 2,856千円 ・委託料 会議録筆耕反訳及び印刷製本 2,816千円	5,672
		議会研修事業	議会議員の調査に係る経費 ・旅費 費用弁償 議会常任委員会研修費 100千円×16人=1,600千円 ・負担金、補助及び交付金 常任委員会研修時負担金 2千円×16人=32千円	1,632
2 . 6 . 1 監査委員費 P 87	8,055		監査委員と書記の人件費及び例月出納検査など各種監査実施に伴う経費	8,055
2 . 7 . 1 固定資産評価審査委員会費 P 88	204		固定資産評価審査委員会の運営経費	204

会計課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 37	547	各基金の積立に伴い発生する定期預金の利子 財政調整基金 284千円 減債基金 106千円 土地開発基金 40千円 公共施設整備基金 86千円 庁舎建設基金 28千円 平成28年熊本地震大津町復興基金 3千円
21 . 2 . 1 町預金利子 P 42	1	歳計現金の定期預金利子

会計課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 4 会計管理費 P 56	10,899	会計管理費	財務支払い及び町税等の収納事務等に係る経費 時間外勤務手当 424千円 需用費 消耗品費 70千円 役務費 口座振替手数料 545千円 窓口収納手数料 2,667千円 コンビニ収納手数料 2,694千円 クレジットカード収納手数料 1千円 スマホアプリによる収納手数料 12千円 コンビニ収納月額基本料 66千円 クレジットカード・スマホアプリ収納月額基本料 176千円 ファームバンキング基本手数料 35千円 インターネットバンキング基本手数料 44千円 役場内派出手数料 3,122千円 委託料 収納データ作成業務委託 1,043千円	10,899

総務部 総務課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
12 . 1 . 1 交通安全対策特別交付金 P 18	3,500	交通違反反則金の交付金 総務課へ1,500千円、建設課へ2,000千円充当
13 . 1 . 1 総務費負担金 P 19	27,900	町職員の派遣に伴う派遣先からの人件費分の負担金 ・菊池広域連合職員派遣分(2人分) 12,000千円 ・菊池環境保全組合職員派遣分(1人分) 7,800千円 ・熊本県職員派遣分(1人分) 4,300千円 ・熊本県市町村振興協会派遣分(1人分) 3,800千円
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	3	地縁認可団体証明手数料 1千円 火薬類譲受許可手数料 1千円 火薬類譲渡許可手数料 1千円
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	6,815	地方創生推進交付金(1/2補助) 歳出:総務課分 ①スポーツ・文化コミッションを主軸とした「大津町魅力発信」地域経済活性化プロジェクト(駅前イルミ、桜並木整備、武道やゾロ像活用イベント) 2,250千円 ②熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型ミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト(震災遺構である江藤家屋敷・下井手井樋看板整備等) 1,940千円 歳出:商業観光課分 ①スポーツ・文化コミッションを主軸とした「大津町魅力発信」地域経済活性化プロジェクト(スポーツ文化コミッションの運営管理費、武道文化ツーリズム、アウトドアツーリズム、観光PR) 2,625千円
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 28	20,947	自衛官募集事務委託金 26千円 衆議院議員総選挙委託金 20,883千円 最高裁判所裁判官国民審査 38千円
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 30	655	消費者行政推進事業補助金 654千円 土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 1千円
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 35	120	火薬類取締事務権限移譲交付金 120千円 火薬類取締事務に係る熊本県からの権限移譲によるもの
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	80	肥後大津駅南側交番土地貸付料 80千円
21 . 5 . 2 雑入 P 43~45	1,622	専門研修等の職員の参加経費に対する市町村振興協会からの助成金 80千円 消防団員福祉共済事務費及び返戻金 31千円 情報公開に伴う公文書の写し 1千円 会計年度任用職員等に係る雇用保険自己負担分の戻入金 1,309千円 在外選挙特別経費 1千円 瀬田地区避難所負担金 200千円
22 . 1 . 3 消防債 P 47	13,600	消防設備等整備事業 13,600千円充当 (小型動力ポンプ 1台、積載車 2台)

総務部 総務課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 1 一般管理費 P 50~53	688,353	一般管理費	報酬(いじめ問題再調査委員会委員5人、政治倫理審査会委員7人、情報公開審査会委員4人、個人情報保護審査会委員4人、不当要求行為等防止委員会委員5人分の報酬で、各1回開催分の報酬額) 特別職給、職員給、職員共済費等 職員手当等(扶養・住居・通勤・期末勤勉・時間外等) 報償費(行政協力員(組長)謝礼(600円×13,400戸)等) 旅費(出張旅費、各種委員会等出席者費用弁償等) 需用費(書籍代、新聞代、コピー代、会議等食糧費等) 役務費(後納郵便料金・切手代2,880千円、行事等広告料182千円、コミュニティ活動時事故補償2,459千円、自治体委託業務等災害補償保険444千円等) 広報等文書配布委託(月2回行政区嘱託員宅に配布)	94 247,177 249,607 8,331 955 7,589 6,081 1,056

			法制執務支援業務委託(法制度等改正内容確認)	704
			行政バス運転業務委託(研修等でのバス使用)	85
			例規集追録データ作成委託(条例等制定、一部改正、廃止内容のデータ化、業務用端末とホームページへの反映)	3,003
			公文書管理整備業務委託(文書管理の適正化)	4,345
			行政事務委託(定額5段階+戸数割)66人分	33,676
			・定額分は世帯数により5段階区分15,056千円	
			・戸数割1,400円×13,300戸=18,620千円	
			公文書移設等業務委託	6,825
			使用料及び賃借料(車等借上料、町例規集閲覧・法令・法令改正情報・判例等検索システム使用料)	2,690
			各種負担金	205
		広域連合負担金	菊池広域連合負担金(管理費)	13,930
		人事	障害者雇用や欠員補充等の会計年度任用職員等の給料や報酬、期末手当、通勤手当、退職手当(負担金)費用弁償、共済費等の経費。人事交流に伴う熊本県職員派遣分負担金。	102,000
2 . 1 . 2 人事秘書費 P 53~55	19,279	人事秘書費	職員の健康診断や研修、採用試験、相談窓口等の費用、時間外勤務手当等の経費。	19,279
2 . 1 . 8 交通安全対策費 P 65~66	13,956	交通安全施設整備	交通安全施設(区画線・カーブミラー等)の新設及び修繕に係る費用。	7,312
		交通安全教育、啓発事業	交通指導員の謝礼及び補助金や、交通安全啓発に係る費用。	6,644
2 . 1 . 9 防犯対策費 P 66~67	31,933	防犯対策費	青パトによる防犯パトロールの費用や、消費生活相談に係る費用。防犯協会の防犯カメラ設置補助に係る負担金。	9,602
		防犯灯・街灯設置事業	町内の防犯灯・街灯の維持管理費用及び新設に係る費用。	22,331
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 68~70	27,025	広報発行事業	広報「おおづ」を発行するための経費で、刷製本費7,482千円 など 一ヶ月の発行予定部数 13,900部(平均26ページ)	7,986
		地域づくり推進事業	地方創生事業 ①スポーツ・文化コミッションを主軸とした「大津町魅力発信」地域経済活性化プロジェクト 地方創生・肥後大津駅周辺地域活性化事業補助金 3,000千円(駅前イルミ 1,000千円、スポーツチャンバラ開発 1,000千円、同PR動画等製作 1,000千円) 地方創生・肥後大津駅周辺地域活性化事業景観整備工事費(桜並木整備) 1,500千円 ②熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型ミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト 震災ミュージアム看板整備工事費 3,680千円 (江藤屋敷 1,840千円、下井手屋形井樋 1,840千円) 震災遺構語り部育成補助金 200千円 (江藤屋敷 100千円、下井手屋形井樋 100千円) 震災復興関連イベント等事業補助金 ワンピース・ゾロ像除幕式 3,000千円 地域の一体感や日常生活の安心感をつくりあげるため各行政区や組などが自分たちで取り組む地域づくり活動に対する支援 地域づくり活動支援事業補助金 4,000千円	18,685

			地区担当職員等による地域づくり活動支援 地区担当職員等時間外勤務手当 1,928千円 など	
		元気大津 づくり活動 (水水)事業	町民自らが自発的に行なう地域コミュニティやボランティア、環境美化、健康増進などの活動に応じて交付される「水水」を活用(団体寄付等)し、元気なまちづくりを推進するための制度に係る経費 ・印刷製本費 99千円 ・通信運搬費 125千円 ・時間外勤務手当 110千円 など	354
2 . 1 . 12 諸費 P 70~71	1,567	諸費	東熊本青年会議所助成金 自衛隊家族会補助金 区長会助成金(177,000円+15,300円×66人(研修助成)) 掲示板設置補助金	140 90 1,187 150
2 . 1 . 15 国際交流事業費 P 72~73	7,831	国際交流費	アメリカ姉妹都市ヘイスティングズ市への中高生派遣に対する助成や国際交流活動の中心的役割を担う大津町国際交流協会に対する補助金など ・国際交流派遣事業助成金 1,800千円 ・町国際交流協会補助金 150千円 ・随行、通訳職員旅費 748千円 など	2,922
		国際交流員 費(CIR)	アメリカの姉妹都市ヘイスティングズ市から招致している町国際交流員(CIR)の国際交流活動や異文化理解促進に必要な経費 ・CIR報酬及び期末手当 4,205千円 ・CIR住居費 435千円 など	4,909
2 . 4 . 1 選挙管理委員会費 P 81~82	7,655	選挙管理 委員会費	選挙管理委員会の定時登録・月例抹消(年間12回)に係る委員の報酬・費用弁償。委員研修時旅費。選挙管理委員会書記の人件費など。	7,655
2 . 4 . 2 選挙啓発費 P 82~83	439	選挙啓発費	選挙啓発として、新成人への記念品代、又明るい選挙推進委員の報酬・費用弁償及び選挙啓発用消耗品など。	439
2 . 4 . 3 衆議院議員総選挙費 P 83~84	22,150	衆議院議員 総選挙費	令和3年10月任期満了に伴う衆議院議員総選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員や投票立会人等の報酬・費用弁償、時間外勤務手当、消耗品、通信運搬費(郵便費)、委託料(ポスター掲示場設置等委託他)など。	22,150
9 . 1 . 1 常備消防費 P 161	384,044	常備消防費	常備消防である菊池広域連合消防本部の運営負担金。2市2町で構成。1本部4署。	384,044
9 . 1 . 2 非常備消防費 P 162~163	46,666	非常備消防 費	大津町消防団の運営費。団員報酬・手当や各種行事の運営費など。 ※令和3年度は男性消防操法大会(玉名市)	46,666
9 . 1 . 3 消防施設費 P 163~164	36,278	消防施設費	消防団の備品購入費用や消防防災施設の維持管理費。	22,653
		防災基盤整 備事業	消防施設整備事業 小型動力ポンプ1台 2,310千円 積載車2台 11,315千円	13,625
9 . 1 . 4 水防費 P 164~165	2,509	水防費	大雨や台風発生時の職員の配置に伴う時間外手当や水防資機材の購入費用。	2,509
9 . 1 . 5 災害対策費 P 165~167	30,435	災害対策費	防災会議委員の報酬・費用弁償や防災指導員の活動補助金。また、災害備蓄食料の購入や新庁舎への移転に伴う県防災無線及び震度計の移設工事費用。	30,435
9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 167	135	災害対策(復 旧)本部費 (熊本地震関 係)	熊本地震を忘れないためのシンポジウム関係の講師報酬等。また、熊本地震において被災した住宅のうち土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)からの住宅再建支援補助。	135

総務部 総合政策課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	1,064	社会保障・税番号システム整備費補助金 社会保障・税番号制度の導入に係る地方公共団体の情報システムの整備に要する経費に対する補助金
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 30	5,000	生活交通維持・活性化総合交付金 3,500千円 生活路線維持のための県交付金(産交バス、九州産交バス) 移住支援事業補助金 1,500千円 県と市町村で実施する移住支援事業補助金「わくわくパッケージ」のうち県負担分(750千円×2件分)
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 34	1,352	統計調査費委託金 「学校基本調査」「経済センサス活動調査」などの統計調査実施に伴う委託金
21 . 5 . 2 雑入 P 43	571	ホームページバナー広告料 町ホームページでバナー広告を行う事業主から徴する広告掲載料金 21,000円×1枠×12ヵ月=252,000円 5,600円×1枠×12ヵ月= 67,200円 3,500円×6枠×12ヵ月=252,000円

総務部 総合政策課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 6 企画費 P 60~62	126,540	企画費	空き家対策関係経費や、ふるさと寄附業務委託料、各種協議会負担金、移住支援事業補助金、結婚チャレンジ補助金、その他企画政策系の総務費	108,036
		振興総合計画策定等事業	第6次振興総合計画の進行管理や評価、後期基本計画の策定などを行うための経費で、委員報酬・費用弁償、計画策定業務委託料など	18,314
		公共交通計画	大津町地域公共交通会議への負担金(委員報酬・費用弁償分)	190
2 . 1 . 7 電子計算費 P 62~65	139,485	電子計算費	基幹系業務(住民記録や税関連情報)等を扱う「総合行政システム」関連の運用・維持管理に要する経費など 専用回線使用料13,080千円、総合行政システム等の機器保守・システムサポート修正委託17,370千円、次期中間サーバープラットフォームへ移行等のための社会保障・税番号制度システム整備4,508千円、機器借上料・ソフト使用料46,108千円、番号制度関連事務交付金4,163千円など	95,126
		地域情報化整備事業	情報系業務(インターネット、メール、ホームページ等)やネットワークに関する運用・維持管理に必要な機器等に要する経費など LGWAN回線使用料1,545千円、情報化機器保守委託13,618千円、情報化機器等借上料1,631千円、熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金478千円など	44,359
2 . 1 . 12 諸費 P 70	60,965	諸費	空港関係諸費 全国民間空港関係市町村協議会負担金 10千円 空港ライナー運営協議会への町負担金 5,700千円	5,710
		地方バス運行費補助	吹田・大津高校線運行委託料 2,255千円 生活路線維持費補助金 37,000千円 (町内を運行する路線バスについて、赤字額を補助するもの) 乗合タクシー運行費補助金 16,000千円 (大津町乗合タクシーを運行するにあたり、タクシー料金から利用者負担金を除いた額を補助するもの)	55,255

2 . 1 . 14 行財政改革費 P 71~72	293	行財政改革費	行財政改革の推進等に必要となる経費 行政改革懇談会委員報酬、費用弁償や先進地研修旅費など	293
2 . 5 . 1 統計調査総務費 P 85~86	6,487	統計調査総務費、統計調査員確保対策事業	統計調査一般事務に伴う経費 統計調査担当職員1人の人件費、会計年度任用職員報酬など	6,487
2 . 5 . 2 各種統計調査費 P 86	1,317	各種統計調査	各種統計調査を行うための経費で、統計調査員の報酬や調査に必要な事務費など 学校基本調査 12千円、工業統計調査 25千円、熊本県推計人口調査 15千円、経済センサス調査区設定 9千円、経済センサス活動調査 1,256千円	1,317

総務部 庁舎建設推進課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
22 . 1 . 1 総務債 P 47	279,800	新庁舎建設事業(災害復旧事業債)230,600千円(総額3,089,800千円の精算払分) 新庁舎建設事業(一般単独事業債)49,200千円(総額242,100千円の精算払分)	

総務部 庁舎建設推進課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 19 庁舎建設事業費 P 73~74	666,181	庁舎建設事業費	新庁舎建設事業にかかる報酬、旅費、需用費等	5,968
			新庁舎建設工事監理業務委託料(総額43,000千円の部分払分)等	10,073
			新庁舎建設工事費(総額4,100,000千円の精算払分)等	384,140
			新庁舎備品購入費等	266,000

総務部 財政課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
2 . 1 . 1 地方揮発油譲与税 P 14	30,000	国税として納められた地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。	
2 . 2 . 1 自動車重量譲与税 P 14	70,000	国税として納められた自動車重量税の1000分の407に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、市町村道の延長及び面積であん分。	
2 . 3 . 1 航空機燃料譲与税 P 14	3,000	国税として納められた航空機燃料税の13分の2を、空港関係市町村に対して譲与。滑走路等、空港の面積により配分。	
2 . 4 . 1 森林環境譲与税 P 15	9,838	森林の適正な管理を推進する為、国税として納められた森林環境税の100分の80(令和元~6年度)に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分。なお、森林環境税の課税は令和6年度からである為、当面は地方公共団体金融機構の金利変動準備金を充てる。 (課税額:年額1,000円(個人住民税均等割と併せて徴収。))	
3 . 1 . 1 利子割交付金 P 15	4,000	県税として納められた県民税利子割のうち、59.4%が市町村に交付。(支払いを受ける預貯金の利子額に5%課税(所得税として別に15%課税))	
4 . 1 . 1 配当割交付金 P 15	8,000	県税として納められた個人県民税配当割のうち、59.4%が市町村に交付。(一定の上場株式の配当額に5%課税(所得税として別に15%課税))	
5 . 1 . 1 株式等譲渡所得割交付金 P 16	6,000	県税として納められた個人県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%が市町村に交付。(株式等の譲渡による所得に5%課税(所得税として別に15%課税))	
6 . 1 . 1 ゴルフ場利用税交付金 P 16	15,000	ゴルフ場を利用するときに課税され、県に納められた70%がゴルフ場所在の市町村に交付。	

7 . 1 . 1 法人事業税交付金 P 16	28,000	令和元年10月からの消費税増税に伴う、法人住民税税率引き下げ(9.7%→6.0%)に係る補填として交付。県税として納められた法人事業税額の7.7%(令和2年度は3.4%)が市町村に交付される。交付金は、市町村に納められた法人税割額や従業者数等により算定される。
8 . 1 . 1 地方消費税交付金 P 17	810,000	地方消費税(消費税10%の内2.2%)が県に納められ、都道府県間で清算されたのち、残額の1/2に相当する金額を市町村に交付。・現行分については、人口と従業者数によりあん分して市町村に交付。・税率の引き上げ分については、県内人口であん分して交付。用途は社会保障経費等に限定。
9 . 1 . 1 環境性能割交付金 P 17	5,000	消費税増税(10%)に伴い廃止される自動車取得税交付金に代わり、新たに創設。県税として納められた自動車税環境性能割の47%(令和元年度～3年度)が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。
10 . 1 . 1 地方特例交付金 P 17	30,000	住宅取得控除に伴う町民税の減税補てん分等の交付。
10 . 2 . 1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 P 18	28,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営環境にある中小事業者に対し、令和3年度課税の1年分に限り、償却資産及び、事業用家屋に係る固定資産税等の軽減を行い、その減収分全額を、当該交付金において補填するもの。 ※令和2年2月～10月までの任意の3ヶ月間の売上高が前年の同期間と比べて、 30%以上50%未満減少・・課税標準額を2分の1とする。 50%以上減少・・課税標準額をゼロとする。
11 . 1 . 1 地方交付税 P 18	1,800,000	普通交付税 1,600,000千円 一般的な財政需要(日々の行政運営に必要な経費)に対する財源不足額を補うものとして算定され交付される。財源不足額の算定は地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により行われる。 特別交付税 200,000千円 普通交付税の算定方法によって補足されなかった災害等の特別の需要に対して交付されるもの。
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 30	14,212	平成28年熊本地震を受け、創設された「復興基金」により交付されるもの。 ◆令和3年度交付予定 ・住宅耐震化支援事業(戸建木造住宅) 6,055千円(都市計画課) ・民間賃貸住宅入居支援事業 1,000千円(住民課) ・転居費用助成事業 5,000千円(") ・公営住宅入居助成事業 500千円(") ・熊本地震復興観光拠点整備推進事業 1,625千円(総務課) ・土砂災害特別区域内被災住宅再建支援事業 32千円(")
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36～37	9,764	西原カントリー土地貸付料 499,606㎡ 2,700千円 普通財産貸付料 6,648千円 文洋堂 32.3㎡ 37,000円 大津警察署署員宿舍敷地 855.85㎡ 990,252円 杉水最終処分場跡地 8,908㎡ 3,600,000円 熊本地方法務局阿蘇大津支局職員駐車場 610.38㎡ 554,400円 肥後銀行大津支店職員駐車場 440㎡ 600,000円 若草児童学園 7223.85㎡ 866,862円 共有原野電柱敷地料配分金 60千円 役場駐車場貸付料 216千円 2銀行の現金取引自動預払機(ATM)の貸付料 電柱等土地使用料 14千円 電子案内板設置使用料 125千円 庁舎敷地貸付料 1千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 38	2	法定外公共物売払収入 1千円 普通財産売払収入 1千円
18 . 1 . 1 一般寄附金 P 38	178,570	ふるさと寄附金など町に寄せられる寄附金
18 . 1 . 3 震災復興寄附金 P 38	1	平成28年熊本地震からの復興のために寄せられる寄附金

19 . 3 . 1 減債基金繰入金 P 40	16,019	財源対策債及び災害対策債の元利償還(5%相当)分を減債基金により繰り入れるもの。
19 . 3 . 2 大津町公共施設整備基金繰入金 P 40	60,000	公共施設の整備に要する事業の財源に充当するために繰り入れるもの。
19 . 3 . 4 財政調整基金繰入金 P 40	650,000	財源の不足を補うために財政調整基金から繰り入れるもの。
19 . 3 . 6 庁舎建設基金繰入金 P 40	264,000	新庁舎建設の財源に充当するために繰り入れるもの。
19 . 3 . 7 熊本地震大津町復興基金繰入金 P 40	12,730	熊本地震からの復旧・復興事業に係る市町村創意工夫事業に充当するために繰り入れるもの。
20 . 1 . 1 繰越金 P 41	100,000	前年度繰越金
21 . 5 . 2 雑入 P 43~45	8,218	熊本県市町村振興協会交付金 ハロウィンジャンボ宝くじ収益金 7,000千円 公有自動車共済金 50千円 公用車の事故等の保険金 防犯カメラ電気代 3千円 肥後銀行が会計課に設置するカメラの電気代 建物災害共済金 200千円 町の建物が災害等で被災した時の保険金 全国町村会総合賠償補償保険金 1千円 町の瑕疵により第三者に損害を与えたときの保険金 職員駐車場料金 960千円 職員の駐車場料金 1,000円/月・台 有価物売払収入 1千円 リサイクル用紙等の売払収入 立木等補償費(普通財産) 1千円 線下補償(地役権・普通財産) 1千円 庁舎自動販売機電気代 1千円
22 . 1 . 1 総務債 P 47	606,700	臨時財政対策債 600,000千円 仮設庁舎建設事業(災害復旧事業債) 5,600千円 仮設庁舎賃借に伴う起債 新庁舎建設事業(災害復旧事業債:231,700千円の内) 1,100千円 仮設書庫・倉庫及び関連備品賃借に伴う起債

総務部 財政課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 3 財政管理費 P 55~56	3,325	財政管理費	町の財政管理上必要な予算書の製本費等や財務書類作成、時間外勤務手当などの経費	3,325
2 . 1 . 5 財産管理費 P 56~60	122,819	財産管理費	指定管理者選定委員会開催の経費 報酬30千円、費用弁償18千円 入札事務に係る経費 会計年度任用職員報酬978千円、期末手当208千円、費用弁償19千円 電子入札共同システム負担金1,359千円 他 庁舎等の維持管理 需用費(電気代・燃料代等) 34,361千円 役務費(通信運搬費等) 27,070千円 委託料(庁舎清掃委託他) 28,828千円 使用料及び賃借料(職員駐車場他) 6,484千円 工事費(電話移設他) 7,756千円 備品購入費(公用車4台他) 9,660千円 他 その他 西原カントリー土地賃借料収益分収金 1,620千円他	122,819

2 . 1 . 13 財政調整等基金費 P 71	50,553	積立金ほか	・財政調整基金は繰越しの1/2を積み立てるもの。	50,285
			・その他各基金を積み立てるもの	227
			令和2年度末の主な基金残高見込	
			財政調整基金	2,614百万円
			減債基金	340百万円
			公共施設整備基金	509百万円
			庁舎建設基金	264百万円
2 . 1 . 18 熊本地震関係費 P 73	7,458	仮庁舎借上	仮設庁舎等の借上等 仮庁舎賃借料 7,392千円 他	7,458
			仮設書庫・倉庫棟の借上 仮設書庫・倉庫借上料 1,008千円 仮設書庫・倉庫備品(空調機他)借上料 140千円	1,148
12 . 1 . 1及び2 公債費 P 211	1,841,356	元金	定時償還元金 1,781,359千円 災害援護貸付金償還分 160千円	1,781,519
		利子	長期債利子 59,337千円 一時借入金利子 500千円	59,837
13 . 1 . 1 予備費 P 212	68,469	予備費	災害など、予算編成当時予期しなかった予算外の経費に対応するための費用	68,469

総務部 税務課

歳入

目名	予算額	歳入 歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 町民税 個人 P 12	1,511,000	1 現年課税分 1,500,000千円 新型コロナウイルス感染症の影響を見込み、前年度比 40,000千円減。 2 滞納繰越分 11,000千円 前年度同額。
1 . 1 . 2 町民税 法人 P 12	292,200	1 現年課税分 292,000千円 新型コロナウイルス感染症の影響を見込み、前年度比 47,000千円減。 2 滞納繰越分 200千円 前年度同額。
1 . 2 . 1 固定資産税 P 12	2,694,000	1 現年課税分 2,686,000千円 家屋の評価見直しに伴う減及び企業の償却資産の減少等を見込み、 前年度比 31,000千円減。 2 滞納繰越分 8,000千円 前年度同額。
1 . 2 . 2 国有資産等所在市 町村交付金 P 12	2,139	大阪航空局、熊本県、九州森林管理局が所有する固定資産について、国有資産等所在市町村交付金法に基づき、当該資産の固定資産税相当額が資産所在市町村に対して交付される交付金。
1 . 3 . 1 軽自動車税・環境性能割 P 13	3,000	1 現年課税分 3,000千円 前年度比 1,500千円減 令和元年10月1日より自動車取得税に代わって環境性能割を創設。 市町村に代わって県が徴収し、環境性能割額を定置場の市町村へ払込みを行う。
1 . 3 . 2 軽自動車税・種別割 P 13	115,600	1 現年課税分 115,000千円 前年度比 4,000千円減。 2 滞納繰越分 600千円 前年度同額。
1 . 4 . 1 町たばこ税 P 13	315,000	製造たばこの製造者や特定販売業者または卸売販売業者が、町内の小売販売業者に売り渡した製造たばこに対してかかる税金。 前年度比 19,000千円減額 たばこ消費量の減少を見込み。
1 . 5 . 1 入湯税 P 13	2,200	町の環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設等の整備並びに観光の振興に要する財源確保のため、鉱泉浴場における入湯客に対して課税される目的税。 前年度比 1,040千円減額 利用客の減少を見込み。

14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	3,660	・税証明等手数料(納税証明・所得証明他) 2,700千円 ・税督促手数料(80円×6,000件) 480千円 ・自動車臨時運行許可申請手数料(750円×400件) 300千円 ・字図等の写し交付手数料(300円×600枚) 180千円
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 34	32,000	県民税徴収委託金 個人県民税の徴収委託金。通知人数1人につき3,000円が交付される。 ・3,000円×16,000人×2/3=32,000円 今年度のみ支払い月の変更による減額
21 . 1 . 1 延滞金 P 41	3,000	町税延滞金 前年度同額
21 . 5 . 1 弁償金 P 43	6	ナンバープレート弁償金 原動機付自転車、農耕用作業車等の納税義務者が当該車両の標識を紛失、毀損した場合に徴収する弁償金。300円×20枚=6千円
21 . 5 . 4 滞納処分費 P 46	1	滞納処分費 差押や交付要求に関する経費など、納税者本人が負担する費用

総務部 税務課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 2 . 1 税務総務費 P 74~75	99,075	税務総務費	税務課職員14人分の人件費、会計年度任用職員報酬、町税の過誤納還付金など。	99,075
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 75~78	50,449	賦課徴収費	町税の適正かつ公平な賦課及び収納に係る経費。主に、需要費5,493千円、役務費8,920千円、委託料25,175千円、使用料及び賃借料7,088千円など。	50,449

総務部 人権推進課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 1 民生使用料 P 21	21	人権啓発福祉センター使用料 20千円 源場集会所使用料 1千円
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	329	【地域女性活躍推進交付金】 働きたい女性のための就業支援セミナー(労働関係法規や働きやすい職場・環境等、ビジネスマナーやコミュニケーションスキルについて学ぶための講座と個別カウンセリング)で、それぞれに適した情報提供やフォローアップを実施する。予算の範囲内において交付される補助金(補助率1/2)。
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 32	6,493	【隣保館運営費補助金】 熊本県地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要項に基づき、生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、隣保館運営事業等を実施する市町村に対し、予算の範囲内において交付される補助金(補助率3/4)。
	1,025	【地域人権教育指導員設置補助金】 981千円 地域人権教育指導員(1名)の報酬(補助対象額:月額140千円)及び期末手当(補助対象額282千円)に対する補助(補助率1/2)。 【高校生奨学金返還事務交付金】 44千円 熊本県地域改善対策高等学校奨学資金事業の返還事務に対する交付金(市町村割29千円+人数割3千円×5人)。
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 35	566	【人権啓発活動地方委託事業委託金】 国が全国的に一定水準の啓発活動を確保するため、地方公共団体に対して人権啓発事業を委託する委託金(全額)。
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	1	【人権啓発福祉センター土地貸付料】 1千円 人権啓発福祉センターの自動販売機設置に伴う土地貸付料
21 . 3 . 3 住宅新築資金等貸付収入 P 42	1,375	過年度対象者数6名 1,375千円

21 . 5 . 2 雑入 P 43~44	11	人権啓発福祉センター公衆電話料金戻入 1千円 人権啓発福祉センター自動販売機電気代戻入 10千円
-----------------------------	----	---

総務部 人権推進課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 10 男女共同参画推進費 P 67~68	1,794	男女共同参画推進費	男女平等を基礎に家庭・地域・職場などのあらゆる分野への男女共同参画を推進するための各種経費で、男女共同参画審議会委員15人分報酬費、講演会・各種講座講師謝礼など。 リーダー育成のための県地域リーダー育成補助金	1,744 50
3 . 1 . 7 人権対策費 P 98~100	21,345	人権対策費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会をはじめ人権啓発を推進するための各種経費で、人権推進課職員(2名)の件費、審議会委員報酬104千円、旅費515千円、需用費374千円、委託料282千円、負担金及び補助金3,257千円など。	21,345
3 . 1 . 8 人権教育啓発費 P 100~101	8,520	人権教育啓発費	人権教育啓発のため、研修会・学習会などを開催し、人権問題に対する理解を深めるための経費で、地域人権教育指導員1名と人権教育推進員1名の報酬3,580千円、需用費271千円、負担金150千円、町人権・同和教育推進協議会補助金2,331千円など。	8,520
3 . 1 . 9 人権啓発福祉センター運営費 P 101~104	34,997	人権啓発福祉センター運営費	隣保館の維持管理及び福祉の向上や人権啓発のための各種講座、交流事業、人権のまちづくり事業に関する経費で、人権啓発福祉センター職員(2名)の件費とセンター運営審議会、人権啓発推進委員、会計年度任用職員(5名)報酬7,726千円、講演会・各種講座講師謝礼等として285千円、旅費1,173千円、需用費2,118千円、業務委託855千円、フェンス撤去・復旧工事1,625千円、網戸取付工事1,271千円など。	30,435
		児童館運営費	児童館の維持管理及び児童健全育成のための子育て支援、各種講座、交流事業に関する経費で、会計年度任用職員(1名)報酬1,767千円、各種教室講師謝礼87千円、需用費1,714千円、ベンチ等備品購入費175千円など。	4,562

住民福祉部 住民課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 4 土木使用料 P 21~22	165,936	住宅使用料 現年分 158,264千円 町営住宅使用料(家賃)は、毎年提出いただく「収入報告書」等を基に算定、決定する。入退去状況や世帯収入等により調定額が変動。 住宅使用料 過年分 2,272千円
		町営住宅内駐車場使用料 5,400千円 矢護川・西鶴・鍛冶の上・あけぼの・上鶴・引水・さんそん桜・立石第二・町民グラウンドの9団地(R3.3.31時点)。 料金は月額1,000円(矢護川団地のみ500円)、1世帯1台まで、各団地の駐車場管理組合が行政財産使用許可を取り、管理・運営。 団地の維持管理(駐車場整備等)を行う費用に充当。
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	13,309	・住民手数料 5,520千円(18,400件) ・印鑑手数料 3,860千円(12,600件) ・戸籍手数料 3,921千円(6,860件) ・個人番号カード再交付手数料 8千円
14 . 2 . 4 土木手数料 P 24	100	住宅督促手数料 100千円 前年度同額。前月分の住宅使用料未納者に対し、督促状を毎月発送。1件につき80円の手数料が加算。
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	24,335	個人番号カード交付事業等補助金 ・個人番号カード交付事業費補助金 17,479千円 ・個人番号カード交付事務費補助金 6,856千円

15 . 3 . 1 総務費委託金 P 28	277	中長期在留者住居地届出等事務委託費 277千円 外国人の入管法及び特例法等に基づく居住地届出等事務に伴う委託費
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 28	3,385	国民年金事務委託金 3,263千円 法定受託事務に係る人件費・物件費等を計上 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務委託金 122千円 年金生活者支援給付金事務に係る人件費・物件費等を計上
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 34～35	160	人口動態調査委託金 41千円 出生・死亡・婚姻・離婚など戸籍届出の人口動態調査に係る委託金 旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 119千円 旅券申請受付・交付等に係る事務委託金
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	29	引水団地土地貸付料 1千円 引水団地への自販機設置に伴う土地貸付料 広告付番号案内システム設置使用料 28千円 広告付番号案内システム設置に伴う使用料
21 . 1 . 1 延滞金 P 41	10	滞納分において発生する延滞金 10千円
21 . 2 . 1 町預金利子 P 42	1	住宅敷金利子 1千円 令和3年1月末残高 31,000千円
21 . 5 . 2 雑入 P 43～44	15,283	旅券申請用収入印紙売払代 11,890千円 旅券申請用県収入証紙売払代 2,120千円 旅券申請用収入印紙等手数料 664千円 住宅防火施設整備補助金 609千円

住民福祉部 住民課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 3 . 1 戸籍住民基本台帳費 P 78～81	107,837	戸籍住民基本台帳費	住民係戸籍係職員8名分の人件費、事務的経費、各種負担金等 ①人件費44,484千円 ②事務的経費7,629千円 ③負担金等 14千円 令和2年12月末現在 世帯数 14,972戸(前年比344戸増) 人口 35,386人(前年比278人増) 戸籍数 13,529戸(前年比 50戸増)	52,127
		町民相談事業	法律相談に関する弁護士委託料 毎月第2木曜日(熊本県弁護士会)及び第4木曜日(藤本弁護士)	1,361
		住民基本台帳ネットワークシステム	住民基本台帳ネットワークシステム機器借上・保守委託料など	3,815
		旅券発給事務事業	旅券の申請及び交付等に係る収入印紙・県収入証紙購入代など	14,010
		戸籍総合システム	戸籍総合システム機器借上料・保守委託 5,996千円 (新庁舎移行に合わせてシステム更新) 戸籍副本データ管理システム保守委託 522千円 犯歴関係の資格確認システム保守委託 264千円	6,782
		個人番号カード交付事業	個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金や交付に伴う事務的経費 令和3年1月末個人番号カード交付件数 7,372件	25,294
		コンビニ交付事業	住民票・印鑑証明書・各種税証明書等のコンビニ交付にかかると手数料及び委託料など コンビニ交付システム機器保守委託 102千円 コンビニ交付システム保守委託 3,129千円 コンビニ交付市町村負担金 691千円 手数料 526千円 令和3年度まで特別交付税措置あり(運営費の2分の1)	4,448

3 . 1 . 6 国民年金事務費 P 97~98	5,376	国民年金事務費	年金担当職員1名分の人件費、事務的経費等 ①人件費 4,878千円 ②事務的経費 498千円 業務内容: 就業・退職に伴う異動受付進達、免除申請の受付進達、年金生活者支援給付金事務など 年金相談は月1回実施	5,376
8 . 4 . 1 住宅総務費 P 158~159	21,420	住宅総務費	住宅担当職員3人分の人件費関係や住宅係業務の事務的経費 主な業務: 町営住宅の入退去管理、家賃徴収や駐車場使用料の収納、家賃算定や入居に関する相談など	21,420
8 . 4 . 2 住宅維持費 P 159~160	50,056	住宅維持費	令和3年1月末現在、20箇所の町営住宅(877戸)を維持管理 主な業務: 町営住宅維持管理に必要な修繕(退去後の空き部屋や入居者からの修繕依頼ほか)、植栽管理や火災報知機更新など	50,056
8 . 4 . 4 熊本地震関係費 P 161	6,500	応急仮設住宅維持管理等事業	熊本地震被災者への補助金 主な業務: 再建先確定者への転居費用等の助成事業など	6,500

住民福祉部 福祉課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明		
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 20	2,335	5 障害者福祉費負担金		
		●地域活動支援センター事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	193千円	
		●意思疎通支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	1,523千円	
		●障害者相談支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	619千円	
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	528,386	2 児童手当国庫負担金		
		●児童手当国庫負担金		
		・被用者(3歳未満)	130,980千円	
		・非被用者(3歳未満)	14,550千円	
		・被用者(小学生以下)	258,483千円	
		・非被用者(小学生以下)	38,860千円	
		・中学生	74,880千円	
	・特例給付	10,633千円		
	535,530	4 障害者福祉費負担金		
		●障害者医療費国庫負担金(更生医療) : 31,670千円 × 1/2 =		15,835千円
		●障害者自立支援給付費国庫負担金		339,104千円
		・障害福祉サービス費 : 671,008千円 × 1/2 =	335,504千円	
		・補装具費給付事業 : 7,200千円 × 1/2 =	3,600千円	
●障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 : 352,600千円 × 1/2 =		176,300千円		
●障害者医療費国庫負担金(育成医療) : 1,438千円 × 1/2 =		719千円		
●障害者医療費国庫負担金(療養介護) : 7,144千円 × 1/2 =		3,572千円		

15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 26~27	14,090	2 障害者福祉費補助金			
		●地域生活支援事業補助金			
・理解促進・啓発事業 : 88千円 × 1/2 =		44千円			
・成年後見制度利用支援事業 : 400千円 × 1/2 =		200千円			
・意思疎通支援事業 : 407千円 × 1/2 =		203千円			
・日常生活用具給付事業 : 7,439千円 × 1/2 =		3,719千円			
・手話奉仕員養成研修事業 : 156千円 × 1/2 =		78千円			
・移動支援事業 : 1,459千円 × 1/2 =		729千円			
・地域活動支援センター事業 : 1,500千円 × 1/2 =		750千円			
・訪問入浴サービス事業 : 507千円 × 1/2 =		253千円			
・日中一時支援事業 : 7,200千円 × 1/2 =		3,600千円			
・巡回支援専門員派遣事業 : 8,413千円 × 1/2 =		4,206千円			
・ペアレントプログラム事業 : 616千円 × 1/2 =	308千円				
16,760	3 社会福祉費補助金				
	●重層的支援体制整備事業への移行準備事業補助金				
	(1)地域づくり推進事業 総事業費 23,244千円 補助上限額 12,000千円 補助基準額 12,000千円 × 3/4 =	9,000千円			
	(2)多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業 総事業費 10,223千円 補助上限額 15,000千円 補助基準額 10,223千円 × 3/4 =	7,667千円			
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 29	315	2 児童福祉費委託金			
		●特別児童扶養手当事務委託金 ・事務委託費(1,844円+79円)(1件当たりの基準) × 164件			
		3 児童手当県負担金			
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 29	113,511	●児童手当県負担金			
		・被用者(3歳未満)	14,160千円		
		・非被用者(3歳未満)	3,637千円		
		・被用者(小学生以下)	64,621千円		
		・非被用者(小学生以下)	9,715千円		
		・中学生	18,720千円		
		・特例給付	2,658千円		
	267,764	4 障害者福祉費負担金			
		●熊本県障害者自立支援医療(更生医療)費負担金 : 31,670千円 × 1/4 =	7,917千円		
		●熊本県障害者自立支援給付費等負担金			
		・障害福祉サービス費 : 678,152千円 × 1/4 =	169,538千円	171,338千円	
		・補装具費給付事業 : 7,200千円 × 1/4 =	1,800千円		
		●熊本県障害児通所給付費等負担金 : 352,600千円 × 1/4 =	88,150千円		
●熊本県障害者自立支援医療(育成医療)費負担金 : 1,438千円 × 1/4 =	359千円				

16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 30,32	3,332	1 社会福祉費補助金	
		●ひとり親家庭等医療費補助金 : 6,200千円 × 1/2 =	3,100千円
		●民生委員活動補助金(活動推進費等) : 活動推進費232千円 ※民生委員人数規模により県基準で補助額が決まっている。	232千円
29,868		6 障害者福祉費補助金	
		●重度心身障害者医療費補助金 : 43,710千円 × 1/2 =	21,855千円
		●地域生活支援事業補助金	
		・理解促進・啓発事業 : 88千円 × 1/4 =	22千円
		・成年後見制度利用支援事業 : 400千円 × 1/4 =	100千円
		・意思疎通支援事業 : 407千円 × 1/4 =	101千円
		・日常生活用具給付事業 : 7,439千円 × 1/4 =	1,859千円
		・手話奉仕員養成研修事業 : 156千円 × 1/4 =	39千円
		・移動支援事業 : 1,459千円 × 1/4 =	364千円
		・地域活動支援センター事業 : 1,500千円 × 1/4 =	375千円
		・訪問入浴サービス事業 : 507千円 × 1/4 =	126千円
		・日中一時支援事業 : 7,200千円 × 1/4 =	1,800千円
		・巡回支援専門員派遣事業 : 8,413千円 × 1/4 =	2,103千円
		・ペアレントプログラム事業 : 616千円 × 1/4 =	154千円
		●障害者住宅改造助成費補助金 : 900千円 × 1/2 × 2件 =	900千円
●難聴児補聴器購入費助成事業補助金 : 212千円 × 1/3 =	70千円		
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 35	193	1 社会福祉費委託金	
●障害児福祉手当等事務委託金		1千円	
●心身障害者扶養共済事務委託金		1千円	
●身体障害者事務委託金		1千円	
●母子福祉事務委託金		1千円	
●自立支援医療(精神通院)権限委譲事務委託金 : 事務委託費(269円)(1件当たりの基準) × 699 件		188千円	
●助産制度事務委託金		1千円	
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 37	12	1 利子及び配当金	
●大津町社会福祉振興基金利子 : 100,000千円 × 0.002% : 100,000千円 × 0.010% 100,000千円ずつ満期日が異なる 平成2年度に基金開始。当時、基金財源一部の交付税措置あり。 本基金の利子は、「果実運用型」であり、利子を積み立てるのではなく、一般会計予算へ計上し、福祉経費に充てるもの。		2千円 10千円	
21 . 3 . 2 災害援護資金貸付 金元利収入 P 42	478	1 災害援護資金返還金(現年分) 災害救助法が適用された熊本地震における貸付返還金。 7件中1件予定(残り6件は完済)	
		●災害援護資金返還金(熊本地震)(元金収入) 元金の返済 1件分	400千円
		●災害援護資金返還金(熊本地震)(利子収入) 利子の収入 1件分	78千円

	2 災害援護資金返還金(過年度)
50	●災害援護資金返還金 平成3年の台風被害における貸付返還金(1件)

住民福祉部 福祉課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額		
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 89~91	113,380	社会福祉総務費	福祉課・介護保険課職員の職員給、職員手当、共済組合負担金等の人件費。	112,415		
			社会福祉総務費の事務費、負担金、補助金等。			965
			●民生委員推せん会費用（委員5人） 報酬19千円、費用弁償11千円 1回分	30千円		
			●特別旅費 (1)包括的支援体制構築のための国による年2回の研修費。(出張先:東京) 夏季 = 旅費+日当 77,460円 冬期 = 旅費+日当 47,660円 (2)地域共生社会九州ブロック研修 旅費+日当 15,300円	141千円		
			●負担金			
			1 英霊追悼顕彰会負担金	8千円		
			2 菊池地区保護司会負担金	54千円		
			●補助金			
			1 更生保護女性会補助金	40千円		
			2 保護司会大津支部補助金	50千円		
●時間外手当308千円、普通旅費5千円、消耗品費228千円、通信運搬費101千円	642千円					
5,068	民生委員活動補助金	民生委員・児童委員59名の活動支援及び必要な専門知識の向上を図るために構成された民生委員児童委員協議会への補助。		5,068		
		●民生委員児童委員活動補助金				
		(1)活動費補助、費用弁償	4,043千円			
		(2)負担金補助	337千円			
		(3)事務費補助	120千円			
(4)一般研修助成	568千円					
24,251	社会福祉協議会補助金(運営費補助金)	地域福祉活動の中心として、住民参加型の福祉活動推進や地域住民の福祉問題解決のために、社会福祉法第109条に基づき運営する社会福祉協議会の職員及び嘱託職員の人件費に対する補助。		24,251		
		●補助金 4 社協補助金(運営費) 事務職員3人 嘱託職員2人 合計5人分の人件費				
7,862	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部を助成する。 (助成内容) 保険適用後の医療費自己負担分の2/3を助成 (3割負担が実質1割負担となる)		7,862		
		●ひとり親家庭等医療費助成 6,200千円				
		●会計年度任用職員費用1人 報酬1,237千円、期末手当263千円、費用弁償51千円 1,551千円				
		●時間外手当42千円、印刷製本費23千円、通信運搬費46千円 111千円				

	23,244	地域づくり推進事業	<p>住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みる体制づくりなど、地域共生社会の実現に向け地域福祉推進のための福祉活動専門員、地域福祉活動コーディネーター、ボランティアコーディネーター、地域福祉権利擁護推進員の人件費及び事業費、心配ごと相談員費用弁償。</p> <p>●地域づくり推進事業(地域福祉)委託 事業主体:社会福祉協議会 (人件費) 福祉活動専門員1人 地域福祉活動コーディネーター3人 ボランティアコーディネーター1人 地域福祉権利擁護推進員1人 (事業費) 地域福祉推進懇談会費 小地域福祉活動推進地区活動助成 心配ごと相談員費用弁償</p>	23,244																		
	10,223	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	<p>地域共生社会の実現に向け、制度の狭間にある支援が行き届きにくい人や、育児・介護・障害・貧困など、世帯の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を目的とするもの。 令和元年6月から「くらしの相談窓口」設置。 専門の相談員を配置し、住民からの相談を第1義的に受け止め、関係機関へ繋ぎ、支援の進捗を確認し、解決に向けて関係機関や相談者との間をコーディネートする。</p> <p>●多機関の協働による包括的支援体制構築事業委託 相談員(常駐相談)2人 相談員(訪問対応)1人(週2日)</p>	10,223																		
	2,163	災害時避難行動要支援者支援事業	<p>災害時の避難行動に支援が必要な人を把握するために、事前登録を推進し、平常時からの見守り支援と災害時の避難支援が円滑にできるよう、地域への情報提供に対し同意を促す。</p> <p>●通信運搬費(登録用紙送付用郵送料) 594千円 ●会計年度任用職員費用1人 報酬1,237千円、期末手当263千円、費用弁償51千円 1,551千円 ●消耗品費 18千円</p>	2,163																		
3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 91~94	7,670	障害者福祉総務費	<p>障害者福祉総務費の事務費、負担金、補助金等</p> <table border="1"> <tr> <td>●会計年度任用職員費用2人 (障害支援区分認定調査員)(事務補助職員) 報酬(2,864千円)、期末手当(611千円)、費用弁償(101千円)</td> <td>3,576千円</td> </tr> <tr> <td>●相談員謝礼 身体障害者・知的障害者への相談対応を行う相談員に対する謝礼 謝礼(年額)10,000円×3人</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td>●負担金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 熊本県障害者スポーツ・文化協会負担金</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>3 県精神保健福祉協会負担金</td> <td>22千円</td> </tr> <tr> <td>4 広域連合障害者総合支援事業負担金</td> <td>2,060千円</td> </tr> <tr> <td>6 菊池地域精神保健希望の会負担金</td> <td>27千円</td> </tr> <tr> <td>8 熊本連携中枢都市圏福祉有償運送事業負担金</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>10 菊池圏域地域自立支援協議会負担金</td> <td>41千円</td> </tr> </table>	●会計年度任用職員費用2人 (障害支援区分認定調査員)(事務補助職員) 報酬(2,864千円)、期末手当(611千円)、費用弁償(101千円)	3,576千円	●相談員謝礼 身体障害者・知的障害者への相談対応を行う相談員に対する謝礼 謝礼(年額)10,000円×3人	30千円	●負担金		1 熊本県障害者スポーツ・文化協会負担金	90千円	3 県精神保健福祉協会負担金	22千円	4 広域連合障害者総合支援事業負担金	2,060千円	6 菊池地域精神保健希望の会負担金	27千円	8 熊本連携中枢都市圏福祉有償運送事業負担金	8千円	10 菊池圏域地域自立支援協議会負担金	41千円	7,670
●会計年度任用職員費用2人 (障害支援区分認定調査員)(事務補助職員) 報酬(2,864千円)、期末手当(611千円)、費用弁償(101千円)	3,576千円																					
●相談員謝礼 身体障害者・知的障害者への相談対応を行う相談員に対する謝礼 謝礼(年額)10,000円×3人	30千円																					
●負担金																						
1 熊本県障害者スポーツ・文化協会負担金	90千円																					
3 県精神保健福祉協会負担金	22千円																					
4 広域連合障害者総合支援事業負担金	2,060千円																					
6 菊池地域精神保健希望の会負担金	27千円																					
8 熊本連携中枢都市圏福祉有償運送事業負担金	8千円																					
10 菊池圏域地域自立支援協議会負担金	41千円																					

		<p>●補助金</p> <table border="1"> <tr> <td>1 身体障害者福祉会補助金</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>●時間外手当(450千円)、消耗品費(276千円)、印刷製本費(54千円)、医師意見書作成手数料(417千円)、通信運搬費(490千円)、作業員手数料(89千円)</td> <td>1,776千円</td> </tr> </table>	1 身体障害者福祉会補助金	40千円	●時間外手当(450千円)、消耗品費(276千円)、印刷製本費(54千円)、医師意見書作成手数料(417千円)、通信運搬費(490千円)、作業員手数料(89千円)	1,776千円							
1 身体障害者福祉会補助金	40千円												
●時間外手当(450千円)、消耗品費(276千円)、印刷製本費(54千円)、医師意見書作成手数料(417千円)、通信運搬費(490千円)、作業員手数料(89千円)	1,776千円												
1,800	障害者住宅改造助成事業	<p>在宅の重度心身障害者(児)世帯の住居環境改善を図るための住宅改造に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>●障害者住宅改造助成事業 900千円×2件</p>	1,800										
7,200	日中一時支援事業	<p>障害者等の家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図るために、障害者等の日中における活動の場を確保する。</p> <p>●日中一時支援事業 600千円×12ヶ月</p>	7,200										
1,931	意思疎通支援事業	<p>聴覚等その他の障害のため、意志疎通を図る事に支障がある障害者等に社会生活上の利便性を図るため手話通訳等の意思疎通の仲介を行う者の派遣及び庁舎への配置を行う。</p> <p>※派遣委託の実施は、菊池圏域2市2町をまとめて大津町が委託する。大津町以外2市1町から実績に基づき負担金を徴収する。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">●意思疎通支援事業委託</td> <td></td> </tr> <tr> <td>派遣委託料(大津町分)</td> <td>259千円</td> <td rowspan="3">1,931千円</td> </tr> <tr> <td>“(2市1町分)”</td> <td>1,523千円</td> </tr> <tr> <td>設置委託料(大津町分)</td> <td>149千円</td> </tr> </table>	●意思疎通支援事業委託			派遣委託料(大津町分)	259千円	1,931千円	“(2市1町分)”	1,523千円	設置委託料(大津町分)	149千円	1,931
●意思疎通支援事業委託													
派遣委託料(大津町分)	259千円	1,931千円											
“(2市1町分)”	1,523千円												
設置委託料(大津町分)	149千円												
4,863	地域活動支援センター事業	<p>障害者等の地域の实情に応じ創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会交流の促進及び地域生活支援の促進を図る。</p> <p>※菊池圏域2市2町それぞれセンターの委託を行っている。センターの利用者は、住んでいる市町のセンター以外でも利用可能。</p> <table border="1"> <tr> <td>●地域活動支援センター事業委託(大津町内のセンター委託分)1ヶ所</td> <td>3,700千円</td> </tr> <tr> <td>●負担金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 地域活動支援センター事業負担金</td> <td rowspan="2">1,163千円</td> </tr> <tr> <td>大津町住民が他市町のセンターを利用された分の2市1町に対する負担金</td> </tr> </table>	●地域活動支援センター事業委託(大津町内のセンター委託分)1ヶ所	3,700千円	●負担金		5 地域活動支援センター事業負担金	1,163千円	大津町住民が他市町のセンターを利用された分の2市1町に対する負担金	4,863			
●地域活動支援センター事業委託(大津町内のセンター委託分)1ヶ所	3,700千円												
●負担金													
5 地域活動支援センター事業負担金	1,163千円												
大津町住民が他市町のセンターを利用された分の2市1町に対する負担金													
1,459	移動支援事業	<p>地域等で自立生活及び社会参加を促進するための移動に困難がある障害者等に対して、外出支援を行う。</p> <p>●移動支援事業 62時間/月×1,960円×12ヶ月</p>	1,459										
6,684	相談支援事業	<p>障害者やその保護者又は障害者の介護者などの相談に応じ必要な情報提供、権利擁護に必要な援助を行う。</p> <p>※菊池圏域2市2町それぞれ相談窓口の委託を行っている。相談窓口の利用者は、住んでいる市町の相談窓口以外でも利用可能。</p> <table border="1"> <tr> <td>●相談支援事業委託(大津町内の相談窓口委託分)1ヶ所</td> <td>5,716千円</td> </tr> <tr> <td>●負担金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7 相談支援事業負担金</td> <td rowspan="2">968千円</td> </tr> <tr> <td>大津町住民が他市町の相談窓口を利用された分の2市1町に対する負担金</td> </tr> </table>	●相談支援事業委託(大津町内の相談窓口委託分)1ヶ所	5,716千円	●負担金		7 相談支援事業負担金	968千円	大津町住民が他市町の相談窓口を利用された分の2市1町に対する負担金	6,684			
●相談支援事業委託(大津町内の相談窓口委託分)1ヶ所	5,716千円												
●負担金													
7 相談支援事業負担金	968千円												
大津町住民が他市町の相談窓口を利用された分の2市1町に対する負担金													
200	社会参加促進事業	<p>障害者等の社会参加の促進を図るために自らが運転するための運転免許取得及び自動車改造に要する費用の助成を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">●社会参加促進事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運転免許取得助成</td> <td rowspan="2">100千円</td> <td rowspan="3">200千円</td> </tr> <tr> <td>100千円×1件</td> </tr> <tr> <td>自動車改造助成</td> <td rowspan="2">100千円</td> </tr> <tr> <td>100千円×1件</td> </tr> </table>	●社会参加促進事業			運転免許取得助成	100千円	200千円	100千円×1件	自動車改造助成	100千円	100千円×1件	200
●社会参加促進事業													
運転免許取得助成	100千円	200千円											
100千円×1件													
自動車改造助成	100千円												
100千円×1件													

7,439	日常生活用具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障のある障害者等の日常生活の利便性を向上させ、在宅で生活するために日常生活用具の給付又は貸与を行う。 ●日常生活用具給付事業 ※用具の種類と見込み額 ストマ装具(4,636千円)、紙おむつ(1,986千円)、入浴補助用具、手すり他(817千円)	7,439
7,200	補装具交付事業	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の購入又は修理に係る補装具費の給付 ●補装具費給付事業 ※補装具の種類と見込み額 義肢(2,472千円)、装具(683千円)車椅子(1,501千円)、電動車椅子(797千円)補聴器(812千円)座位保持装置他(935千円)	7,200
31,726	自立支援医療(更生医療)給付事業	疾病治癒後の機能障害に対し、身体障害者が日常生活を営むことができるよう、障害を軽くしたり、回復させたりする手術等の医療費の一部を助成する。 ※主な医療の種類 人工透析、心臓手術など ●自立支援医療(更生医療)給付事業 医療費の一部助成 31,670千円 ●自立支援医療(更生医療)事務手数料 国保連合会に対する事務手数料 55千円 ●令和2年度障害者自立支援医療(更生医療)負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金 1千円	31,726
43,710	重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障害者の適切な治療の確保と経済的安定を図るために医療費の一部を助成する。 (助成内容) 通院の場合:1,020円を超えた医療費 入院の場合:2,040円を超えた医療費 ●重度心身障害者医療費助成事業	43,710
679,590		●障害福祉サービス事業 (1)居宅介護 自宅での入浴や排泄、食事の介護、家事における支援等を行う。 31,383千円 (2)行動援護 知的障害や精神障害により行動が困難で、常に介護が必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための支援を行う。 1,203千円 (3)同行援護 視覚障害により移動が著しく困難な人に、外出時同行し、必要な情報の提供や移動の支援を行う。 1,945千円 (4)療養介護(サービス費分) 所定の障害支援区分を有し、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話等を行う。 28,480千円 (4-1)療養介護(医療費分) 国保対象者の医療費に係る助成。 4,021千円	679,590

障害福祉 サービス費	(4-2)療養介護(医療費分) 社保対象者の医療費に係る助成。	3,123千円	678,152千円	
	(5)生活介護 常に介護を必要とする人に、昼間、入浴や排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行う。	199,869千円		
	(6)短期入所 自宅で介護する人が病気等の場合に、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護等を行う。	11,268千円		
	(7)施設入所支援 施設に入所する人に対して、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。	73,052千円		
	(8)共同生活援助 共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助等を行う。	57,742千円		
	(7.8-1)特定障害者特別給付費 施設入所、共同生活援助利用者の光熱水費、食費、家賃の助成。	9,713千円		
	(9)宿泊型自立訓練 居室その他の設備を利用してもらい、家事等の日常生活能力を向上させるための支援等を行う。	1,958千円		
	(10)自立訓練(生活訓練) 地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上のために支援が必要な人に対して、一定期間、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援等を行う。	13,001千円		
	(11)就労移行支援 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。	16,928千円		
	(12)就労継続支援(A型) 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※A型(雇成型)】	98,977千円		
	(13)就労継続支援(B型) 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※B型(非雇成型)】	113,597千円		
				679,590

		(14)就労定着支援 自立訓練、就労移行支援等を利用して、通常の事業所での就労継続を図るための支援を行う。	441千円		
		(15)計画相談支援 各種サービスの利用者に対し、支援内容の相談や計画を行う。	11,379千円		
		(16)高額障害福祉サービス等給付費 障害児が障害福祉サービスと障害児支援を併用した場合、費用を合算し、月負担上限額を超えた分を給付する。 (按分:障害福祉サービス費分)	72千円		
		●障害福祉サービス費事務手数料 国保連合会に対する事務手数料	723千円		
		●負担金 11 保険者設置機器保守負担金 国保連合会との請求事務を行うシステムの保守に係る負担金	1千円		
		●障害者自立支援給付システム借上料 障害福祉サービス費及び障害児支援費の各事業所からの請求を審査するシステムの使用料	713千円		
		●令和2年度障害者自立支援給付費負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1千円		
353,597	障害児支援費事業	●障害児支援費事業 (1)児童発達支援 手帳の有無にかかわらず、障害の特性に応じて、障害児やその家族に対して、日常生活に置ける基本動作の指導や、集団生活への適応訓練等を行う。 (2)放課後等デイサービス 就学している障害児に対して、授業終了後または休業日に施設に通所し、生活能力向上のための訓練や社会との交流促進等を行う。 (3)保育所等訪問支援 障害児が通う保育所等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。 (4)計画相談支援 各種支援の利用者に対し、支援内容の相談や計画を行う。 (5)高額通所給付費 障害児が障害福祉サービスと障害児支援を併用した場合、費用を合算し、月負担上限額を超えた分を給付する。 (按分:障害児支援費分)	120,738千円 209,530千円 1,633千円 20,643千円 56千円	352,600千円	353,597

		●障害児支援費事務手数料 国保連合会に対する事務手数料	996千円	
		●令和2年度障害児通所等給付費負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1千円	
212	難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中度の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する。 ●難聴児補聴器購入費助成事業 52,900円/個×2個×2件		212
1,441	自立支援医療(育成医療)給付事業	身体に障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で確実な治療効果が期待し得るものに対し、必要な医療費の一部の助成や補装具の給付を行う。 ●自立支援医療(育成医療)給付事業 医療費の一部助成及び補装具の給付 ●自立支援医療(育成医療)事務手数料 国保連合会に対する事務手数料 ●令和2年度障害者自立支援医療(育成医療)負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1,438千円 2千円 1千円	1,441
400	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援する。 ●成年後見人制度利用支援事業 後見人報酬28千円×12ヶ月 ●成年後見申立手数料 印紙、切手、鑑定料、診断書料	336千円 64千円	400
507	訪問入浴サービス事業	障害のある人を訪問し、浴槽を提供して入浴支援を行う。 ●訪問入浴サービス事業 12,500円/回×13.5回/月(週3回)×3ヶ月×1人		507
88	理解促進研修・啓発事業	地域共生社会の実現と障害のある人が住みやすい環境となるために、障害に対する理解を深めるための周知・啓発を行う。 ●消耗品費(発達障がいパンフレット購入) 80円×1,000部×1.1		88
8,413	巡回支援専門員整備事業	発達障害等に関する知識を有する専門員が、子どもや親の集まる場を巡回し、支援する職員や保護者に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言を行う。 また、療育指導、相談支援等が受けられる体制の充実を図るために、菊池圏域2市2町により菊池地域療育センターを設置する。 ●巡回支援専門員整備事業委託 専門員の巡回支援(学校・保育所等) ●負担金 2 菊池圏域巡回支援専門員整備事業負担金 菊池地域療育センターの設置に対する2市2町の負担金(大津町分)	7,726千円 687千円	8,413
157	手話奉仕員養成研修事業	社会参加のため手話通訳者を養成し、手話により聴覚障害者の意思を伝える。菊池圏域2市2町により研修を実施。2市2町代表して合志市が実施するため、合志市に対する負担金 ●負担金 9 手話奉仕員養成研修事業負担金 研修実施に対する2市2町の負担金(大津町分)		157

	616	ペアレントプログラム事業	子育てに難しさを感じる保護者に対し、子どもに対しての理解の仕方や子育てに対する自信を身につけてもらい、家庭内での子どもの育成を推進するプログラムを行う。 ●ペアレントプログラム事業委託 ペアレントプログラム講座を実施 年間4クール(1クール6回の講座で構成)	616
3 . 1 . 5 老人福祉センター運営費 P 97	13,908	老人福祉センター運営費	●老人福祉センター指定管理委託料及び修繕費 委託期間: 令和3年度～令和7年度 5年間 ※令和2年度に指定管理者選定を行い、令和3年度から新たに5年間の指定管理を委託するもの。	13,908
3 . 2 . 2 児童措置費 P 108	756,640	児童手当	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童の父母などの養育者に対して支給する手当。 ●児童手当 被用者(3歳未満)約880人 159,300千円 非被用者(3歳未満)約120人 21,825千円 被用者(小学生以下)約3,000人 387,725千円 非被用者(小学生以下)約450人 58,290千円 中学生約930人 112,320千円 特例給付約270人 15,950千円 ●時間外手当210千円、消耗品費34千円、印刷製本費117千円、通信運搬費869千円	756,640
3 . 3 . 1 災害救助費 P 113	201	災害救助費	●災害被災者見舞金 住家全焼等 200千円 × 1件 = ●福祉避難所運営委託料	201

住民福祉部 介護保険課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 20	9,969	老人福祉費負担金 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の入所に要する費用負担金(入所者本人の負担金の額については、前年の収入から、租税、社会保険料、医療費等必要経費を控除した後の収入で決定し、扶養義務者の負担金の額については、前年の所得税額及び住民税額で決定する) ・入所者29人、扶養義務者3人分 9,968千円 ・過年度分 1千円
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	16,093	介護保険低所得者保険料軽減負担金 第1～第3段階の被保険者の保険料軽減分の合計32,187千円×1/2(国負担分)
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 29	8,046	介護保険低所得者保険料軽減負担金 第1～第3段階の被保険者の保険料軽減分の合計32,187千円×1/4(県負担分)
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31	961	・老人クラブ補助金 424千円(老人クラブ363千円+連合会273千円)×2/3 ・介護保険低所得者対策事業費補助金 37千円(社福法人50千円×3/4) ・高齢者住宅改造助成事業補助金 500千円(1,000千円×1/2)
19 . 1 . 1 介護保険特別会計繰入金 P 39	5,220	介護保険特別会計繰入金 介護保険特別会計から繰り入れる「保険者機能強化推進交付金」 高齢者外出支援事業と介護用品給付事業の財源とする
21 . 5 . 3 過年度収入 P 46	2	介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(国費) 介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(県費) 過年度分の再確定手続きによる収入

住民福祉部 介護保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 91	407,012	介護保険特別会計繰出金	介護給付と地域支援事業に対する町負担金と事務費等に対する繰出金	407,012
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 95~97	212	老人福祉費	老人福祉全般の運営管理費(時間外勤務手当、消耗品費)	212
	994	敬老事業	敬老祝金 高齢者に対して敬老祝金の交付をして敬老の意を表し、併せて福祉健康の増進を図る。対象者は100歳到達者18人。内閣総理大臣からの表彰状、町からの祝金50,000円/人及び額縁(消耗品費)。	994
	599	金婚表彰事業	結婚50周年(金婚)を迎える夫婦に対して、金婚表彰式の開催費用(町記念品、熊本日日新聞の表彰状を贈呈。(55組を予定)(報償費、消耗品費、印刷製本費、役務費)金婚表彰記念撮影の委託料。	599
	77,569	老人保護措置委託	65歳以上で環境上の理由等により、在宅生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置し、心身の健康の保持及び生活の安定を図るための経費(委託料、協議会負担金)	77,569
	2,426	老人クラブ補助事業	単位老人クラブ(22クラブ)や老人クラブ連合会の活動を通じて社会奉仕活動や会員の健康増進が円滑に行われるよう事業費の一部を補助するための経費	2,426
	9,130	シルバー人材センター育成事業	シルバー人材センター育成補助金 高齢者が働くことによって追加的収入を得ること、また生きがいの充実、社会参加により地域社会づくりに寄与することを目的として運営されるシルバー人材センターの事務運営のため補助をする経費	9,000
			シルバー人材センター連合会賛助会費 熊本県シルバー人材センター連合会の会員となり、情報の収集等を行う	130
	1,000	高齢者住宅改造助成事業	在宅の要介護等高齢者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援及び介護者の軽減を図る。介護保険給付の住宅改修の上乗せ補助。2人分。	1,000
	51	介護保険低所得者対策事業	介護保険の低所得者に対する利用者負担についての軽減措置を行う(社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担措置にかかった費用の一部補助)	51
	8,440	指定管理委託	介護予防拠点(楽善ふれあいプラザ)の空調設備工事(老朽化による)及び、備品(テーブル、パイプ椅子)購入	8,440
	4,959	高齢者外出支援事業	身体状況により運転が不可能な高齢者で、公共の交通機関を利用することが著しく困難な者に対して、移送用車両を利用して送迎サービスを行い、その料金の一部を助成する。(扶助費、印刷製本費) (交付枚数) ・乗合タクシー導入地区 4枚/月 ・乗合タクシー未導入地区 8枚/月	4,959
	2,497	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費(介護分)	【新規】 高齢者の健康増進を図り、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう高齢者の特性を踏まえた支援を行うもの。個別の訪問指導、健康不明者の把握など健康保険課と一体的に切れ目のない事業展開を行う。 ・管理栄養士(会計年度職員)の配置し、通いの場等への関与、対象者への支援 ・KDBシステム等による分析・地域健康課題の整理 ・保健・医療・介護における状態不明者の把握	2,497

	600	介護用品給付事業	在宅で高齢者を介護する家族を支援する目的で、紙おむつ等の介護用品を購入できる給付券(月額5,000円)を給付する事業。R2年度までは介護保険特別会計のみで実施していたが、国の交付基準の改正により対象外となった現利用者(課税世帯)について、激変緩和措置として実施する時限事業。(R3~R5年度の3年間) 財源は介護保険特別会計から繰り入れる「保険者機能強化推進交付金」の一部。	600
3 . 1 . 11 熊本地震関係費 P 104	458	被災者見守り対策強化事業	被災者見守り復興基金創意工夫事業分(町復興基金) 応急仮設住宅、みなし仮設住宅を退去、またはみなし仮設住宅の期間終了後も同じ住宅に継続して居住する場合に、2年間、緊急通報装置を設置し、見守り支援を行うもの(22世帯分)。 (内訳) ・独居高齢者世帯 16世帯 ・要配慮世帯 6世帯	458

住民福祉部 健康保険課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 3 衛生費負担金 P 20	600	・養育医療費保護者負担金 入院が必要な未熟児に対する医療費助成事業(養育医療)に係る保護者負担金 ※病院群輪番制病院運営事業負担金(8,312千円)分減
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	29,990	・国民健康保険基盤安定負担金 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもの(国負担1/2)
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 25	2,100	・養育医療費国庫負担金 入院が必要な未熟児に対する医療給付に係る国庫負担分(国負担1/2)
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 27	3,845	・感染症予防事業費等補助金(がん検診) 900千円 子宮がん、乳がん検診等に対する国補助(補助率1/2) ・感染症予防事業費等補助金(風しん) 2,228千円 風しん抗体価の低い年代の男性に対する抗体検査に係る国補助(補助率1/2) 【新規】 ・予防接種マイナンバー情報連携体制整備事業費補助金 717千円 情報連携システム改修に対する国補助金(補助率2/3)
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 29	162,983	・国民健康保険基盤安定負担金 98,978千円 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもの(軽減分3/4、支援分1/4補助) ・後期高齢者医療基盤安定負担金 64,005千円 保険料軽減相当額を公費で補填し、後期高齢者医療制度の財政安定化を図るもの(軽減分3/4補助)
16 . 1 . 2 衛生費県負担金 P 30	5,587	・予防接種事故対策事業費負担金 4,537千円 予防接種事故被害者に対する障害年金、医療手当等の支給に係る県負担分(県負担3/4) ・養育医療費県負担金 1,050千円 入院が必要な未熟児に対する医療給付に係る県負担分(県負担1/4)
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 32	12,638	1 保健衛生費総務費補助金 ・乳幼児医療費補助金 こども医療費に対する県補助金(補助率1/2:4歳未満等が対象)
	5,205	3 衛生費補助金 ・健康増進事業補助金 562千円 歯周病検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検査等の健康増進事業に係る県補助金(補助率2/3) ・むし歯予防対策事業費補助金 1,033千円 就学前、小中学校のフッ化物洗口事業に係る県補助金(補助率1/2) ・自殺対策推進事業費補助金 447千円 相談及び啓発に係る県補助金(補助率1/2) ・風しん予防接種助成事業費補助金 100千円 妊娠を希望する人等に対する予防接種に係る県補助金(補助率1/2)

		<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策総合交付金 3,063千円 少子化対策事業に対する県交付金 ①結婚チャレンジ補助金 200千円 ②一般不妊治療費助成事業 937千円 ③早産予防対策事業 1,121千円 ④市町村創意工夫事業 564千円 ⑤市町村事務費 241千円
21 . 4 . 1 後期高齢者医療広域連 合受託事業収入 P 43	9,282	【新規】 高齢者の保健事業と介護予防一体的実施事業収入 ※介護予防事業分(介護保険課) 7,206千円 (補助率10/10) 重症化予防事業分(健康保険課) 2,076千円 (補助率10/10)
21 . 5 . 2 雑入 P 46	325	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て・健診センター電気代他 324千円 電気・ガス使用料(2階子育て支援センター分他) ・こども医療費診療報酬返還金 1千円

住民福祉部 健康保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 91	221,679	国民健康保 険特別会計 繰出金	国保特別会計の財政安定化を図るための保険税の軽減 分と出産一時金の2/3、その他総務費等の繰出金 ・保険基盤安定繰出金 171,959千円 ・職員給与費等繰出金 13,085千円 ・助産費等繰出金 9,800千円 ・財政安定化支援事業繰出金 26,835千円	221,679
3 . 1 . 3 後期高齢者医療費 P 95	406,248	高齢者保健事 業と介護予防 の一体的実施 事業費	【新規】 健康寿命延伸を目指し、医療と介護の包括的な支援を実 施。 ・高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業委託 2,045千円 ・一体的実施支援ツール使用料 31千円	2,076
		後期高齢者 医療費	1. 後期高齢者医療広域連合負担金 ・広域連合の人件費や事務所借上料 3,775千円 ・広域連合運営の事務費等 9,879千円 ・療養給付費負担金 299,612千円	313,266
		後期高齢者医療特別会計繰出金	・事務費繰出金 2,939千円 ・保険基盤安定繰出金 85,341千円 ・鍼灸施術補助繰出金 1,010千円 ・人間ドック補助繰出金 1,616千円	90,906
3 . 2 . 6 子育て・健診センター費 P 112	4,699	子育て・健診 センター費	施設の管理運営に関する需用費等 (需用費、役務費、使用料)	2,340
			施設の管理運営に関する委託料 (警備・電気保安・清掃・空調機保守等)	2,359
4 . 1 . 1 保健衛生総務費 P 114~117	145,908	保健衛生事 業費	健康保険課職員13人の人件費、保健衛生嘱託医19人及 び保健衛生嘱託歯科医10人の報酬、食品監視活動補助 等	88,920
		母子保健事 業費	母子保健法に基づく乳幼児健診や妊婦健診、新生児訪 問、育児相談・心理相談等の相談業務等の経費 [主な経費] ・会計年度任用職員報酬15人 5,920千円 乳幼児健診に従事する保健師、看護師、管理栄養士 等の報酬 ・妊婦健診及び乳幼児精密健診委託 33,511千円 ・特定不妊治療費助成事業補助金(28件分)1,300千円 ・一般不妊治療費助成事業補助金(25件分)1,250千円	49,363

			<p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援システム保守点検委託 192千円 ・住民記録システム改修業務委託 238千円 ・子育て世代包括支援システム借上料 398千円 ・子育て世代包括支援センター用備品 260千円 (体重計、身長計) 	
		地域救急医療対策事業費	<p>日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるための事業費。二次医療圏の病院群輪番制病院運営事業は、菊池郡市4市町で、費用の一部を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅当番医制事業委託 824千円 ・地域医療・総合診療実践学寄附講座設置負担金 (R1～3) 112千円 ・病院群輪番制病院運営事業負担金 1,884千円 	2,820
		養育医療事業	<p>身体の発育が未熟なまま出生し、入院が必要な未熟児に対し、保険診療による入院医療費を負担するもの</p>	4,805
4 . 1 . 2 予防費 P 117～118	172,120	予防接種事業費	<p>【主な経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種委託 157,174千円 ・個別接種の医療機関への委託(二種混合・四種混合・麻しん風しん混合・BCG・日本脳炎・インフルエンザ、ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、高齢者用肺炎球菌、B型肝炎、ロタ等) ・風しん抗体検査委託 3,866千円 感染リスクが高い年代の男性に対する抗体検査の医療機関への委託 ・番号制度に関する健康管理システム改修業務委託 1,076千円 ・予防接種事故救済措置事業負担金 6,051千円 ・予防接種法に基づく、予防接種事故被害者に対する障害年金、医療費等の支給(国1/2、県1/4、町1/4) 	172,120
4 . 1 . 4 健康増進費 P 120～121	57,625	健康増進事業費	<p>【主な経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法に基づく健診(がん検診等)及び健康づくり事業の委託等 ・会計年度任用職員報酬2人 923千円 (自殺予防相談・がん検診受診勧奨) ・役務費(通信運搬費) 2,616千円 (各種健診通知等) ・健診委託 44,797千円 ・健康推進事業委託 6,386千円 (体成分の測定会や健康教室の開催等) ・ピロリ菌検査委託 499千円 (胃がんのリスクの一つであるピロリ菌の抗体検査) 	57,625
4 . 1 . 6 こども医療費 P 122	165,590	こども医療費	<p>こどもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、中学3年生まで医療費を助成するもの</p> <p>【主な経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払業務委託(支払基金・国保連) 5,520千円 ・こども医療費扶助 159,960千円 	165,590

住民福祉部 環境保全課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 2 衛生手数料 P 23	115	1 清掃手数料 ○一般廃棄物処理業等申請手数料 一般廃棄物処理業者の許可更新手数料及び使用器材検査手数料
	1,145	2 保健衛生手数料 ○畜犬登録等手数料 420千円 3,000円×140頭 ○畜犬注射済票交付等手数料 725千円 500円×1,450頭
14 . 3 . 1 証紙収入 P 24	51,800	1 証紙収入 ○ごみ収集運搬手数料 町指定ごみ袋販売収入(大袋30円、小袋20円、極小袋10円、ステッカー500円)

16 . 3 . 3 衛生費委託金 P 35	120	1 衛生費委託金 ○地下水条例施行事務委託金 70千円 熊本県地下水保全条例に基づく各種申請等(地下水採取許可申請他)の受付事務に対する県からの事務委託金 ○公害事務委託金 50千円 騒音・振動規制法等に基づく各種届出(特定施設設置届等)の受付事務及び公害調査等に対する県からの事務委託金
21 . 5 . 2 雑入 P 44	402	1 雑入 ○くまもと地下水財団助成金(雨水浸透ます、雨水貯留タンク) 町が行う住宅用雨水浸透ます、雨水貯留タンクの設置補助に対する公益財団法人くまもと地下水財団からの助成金(助成率100%) ・雨水浸透ます 10千円×12基=120千円 ・雨水貯留タンク 貯留容量200L以上:35千円×6基=210千円 貯留容量200L未満:24千円×3基=72千円

住民福祉部 環境保全課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 3 環境衛生費 P 118~120	36,941	環境衛生事業	住民の安全かつ快適な生活環境の確保を目的とする各種公害防止等の費用。 ○環境審議会・放置自動車廃物判定委員会等の報酬・費用弁償・くまもと地下水財団負担金 ・会計年度任用職員報酬1人 978千円 ・スズメバチ駆除手数料 700千円 他	29,974
		水質等分析調査事業	○水質等分析調査業務委託 249千円 町内の河川等の水質が環境基本法に定める環境基準を超過していないか調査を行うもの。 ○緊急の水質検査実施(油膜・悪臭) 27千円×3回 事故等により緊急に水質検査を実施する場合に調査を行うもの。	330
		環境衛生関係団体補助事業	○菊池川流域同盟負担金 80千円 菊池川の水質保全を目的として菊池川流域9市町により平成元年に結成された同盟で、主な事業は住民啓発、河川水質検査の実施、水質事故訓練等。	80
		菊池広域連合負担金	菊池広域連合負担金(火葬)	6,155
		家庭用雨水貯留タンク設置事業	上水道水の節水を目的として、雨水貯留タンク設置者に対する助成金。 貯留容量200L以上:35千円×6基=210千円 貯留容量200L未満:24千円×3基=72千円	282
		家庭用雨水浸透ます設置事業	地下水涵養を目的として、住宅用雨水浸透ます設置者に対する助成金。1基あたり10千円(1件4基限度) 10千円×12基=120千円	120
4 . 1 . 5 狂犬病予防費 P 121~122	1,153	狂犬病予防事業	狂犬病の発生を防止するため、狂犬病予防法に基づき畜犬の登録・狂犬病予防集合注射を実施するとともに、畜犬の去勢・避妊手術の助成等を行う。 ○畜犬避妊等補助金(補助率1/2:上限1万円) 10,000円×55頭=550千円 他	1,153
4 . 1 . 8 新エネルギー等推進費 P 123	102	新エネルギー等推進事業	地球温暖化対策、地域資源を活用したエネルギー利用を促進する。 ○大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会 委員報酬 7人 26千円 費用弁償 7人 16千円 他	102
4 . 2 . 1 清掃総務費 P 125~126	450,575	一般廃棄物処理事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うための経費。 ○主なもの ・委託料 指定ごみ袋作成業務委託 23,497千円 ・印刷製本費 ごみ収集カレンダー作成費 1,643千円 ・役務費 指定ごみ袋売捌き手数料 11,198千円	40,121

	ごみ収集運搬業務委託事業	家庭ごみの収集運搬業務と小動物の死骸収集等業務を確実かつ迅速に行うための事業。 ・家庭ごみ収集運搬業務委託 93,577千円 他	94,336
	ごみ減量化資源化事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の減量化及び再資源化を推進するため、ごみ一時保管所の整備補助、生ごみ処理機の購入補助、再生資源集団回収活動の補助を行うもの。 ○ごみ一時保管場所整備費補助金 680千円 ・整備費用の1/2補助(上限60千円) 新規設置(6基)、修繕(23基) ○ごみ減量化対策補助金 552千円 ・生ごみ処理機(コンポスト) 購入費用の1/2補助(上限3千円) 3千円×10基 ・電気式生ごみ処理機 購入費用の2/3補助(上限40千円) 40千円×13機 ・ダンボールコンポスト 購入費用の1/2補助(上限5百円) 500円×4個 ○再生資源集団回収補助金 4,900千円 ・再生資源集団回収団体(子ども会等)が回収する資源物に対し、品目毎に規定した補助金を交付する。	6,132
	菊池環境保全組合、菊池広域連合費	一般廃棄物(ごみ・し尿及び浄化槽汚泥)の処理について、効率性と経済性を高めるため広域的な処理を行う。 1、環境保全組合負担金(ごみ、建設費) 255,084千円 2、菊池広域連合負担金(し尿及び浄化槽汚泥) 42,752千円	297,836
	し尿・浄化槽汚泥運搬補助金	し尿処理施設が遠隔地(菊池市)にあるため、大津町から処理施設まで運搬を行うし尿取扱業者に対し、運搬費の一部を補助するもの。 (5,200kl/1.2円×消費税等相当額×距離係数1.64)	11,257
	グリーンリサイクル事業	「環境美化の日」等の地域ボランティア作業等で発生する剪定枝葉(草木)をチップ化処理し、堆肥の副資材等に再利用することで循環型社会の推進を図る。 ・処理手数料 792千円 ・樹木粉碎車借上料 101千円	893

農業委員会

歳入

目名	予算額	歳入	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 24	24	耕作証明手数料 15千円 農業者の耕作地及び面積について耕作証明書として発行する手数料 300円×50件=15,000円 農地法許可書交付証明手数料 9千円 農地法第4・5条第1項の規定による許可書が交付されていること、その後許可が取り消されていないことを証明書として発行する手数料 300円×30件=9,000円	
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 33	3,489	農業委員会交付金 2,385千円 農業委員会業務の適正執行のため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な経費が交付金として交付されるもの 機構集積支援事業費補助金 654千円 農業委員及び農地利用最適化推進委員が実施する農地利用状況調査及び意向調査、資質向上のための研修活動に要する経費について交付されるもの 農地利用最適化交付金 450千円 農業委員及び農地利用最適化推進委員が、農地利用の最適化(農地集積、遊休農地発生防止及び解消、新規参入促進)のために実施する活動及び成果の実績に応じて交付されるもの	
21 . 5 . 2 雑入 P 43	540	農業者年金業務委託金 500千円 農業者年金加入及び各種事務手続きに対して、独立行政法人農業者年金基金から業務委託手数料として交付されるもの 農地中間管理機構の特例事業等業務委託 40千円 農地等の売買を熊本県農業公社を介して行う際、調整及び売買手続きの事務委託料として農業公社から交付されるもの	

農業委員会

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 1 農業委員会費 P 127~128	28,216	農業委員会費	農業委員会運営のための経費 農業委員12人の年報酬 2,850 農地利用最適化推進委員17人の年報酬 4,010 会計年度任用職員1人の年報酬 1,232 事務局職員2人の給料・手当・共済費等人件費 16,617 会計年度任用職員1人の期末手当 263 委員等の定例会・現地調査・研修旅費 2,320 会長交際費 20 事務処理に伴う消耗品等の需用費 475 定例総会通知、利用意向調査等の通信運搬費 186 現地調査・研修会等の行政バスに係る委託料 79 熊本県農業会議への負担金 158 くまもと農業委員会女性委員の会年会費 6	

経済部 農政課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 4 農林水産業費 負担金 P 20	108	1. 林業費負担金 【瀬田裏林道市町村負担金】 瀬田裏林道管理に伴う受益市町村からの負担金 合志市(5.3%)10千円 菊陽町(38%)74千円 南阿蘇村(12.4%)24千円
14 . 2 . 3 農林水産業 手数料 P 24	28	1. 農業手数料 【鳥獣飼養登録又は登録票再交付手数料】7千円 愛がん用鳥(ホオジロ、メジロ)の飼養登録手数料 3,500円×2件 【農振証明手数料】21千円 大津町農業振興地域整備計画に基づく農振証明手数料 300円×70件
16 . 2 . 4 農林水産業費 県補助金 P 32~33	12,614	2. 農業振興費補助金 【経営所得安定対策推進事業補助金】 2,976千円 経営所得安定対策推進事業(産地交付金等の交付事務)に対する補助金 【農業次世代人材投資事業補助金】 9,000千円 国の要件を満たす50歳未満の新規就農者(独立・自営就農)に年間150万円を最長5年 給付する補助金(継続4経営体、新規見込み2経営体) 【担い手育成支援事業補助金】74千円 担い手の確保及び就農後定着を支援するための補助金 【農業制度利子補給費補助金】 564千円 農業制度資金を活用し経営改善を図る農業者に、一部利子補給を行う補助金 内訳 ・自立経営体育成資金 295千円 ・大家畜・養豚特別資金 60千円 ・畜産経営体強化支援資金 209千円
	84,116	3. 農地費補助金 【多面的機能支払交付金事業補助金】 事務補助の推進交付金 200千円 共同活動事業費 63,818千円×75%=47,863千円 長寿命化事業費 48,070千円×75%=36,053千円
	15,377	4. 林業費補助金 【森林環境保全整備事業補助金】 14,857千円 町有林整備に係る県補助金 下刈、間伐、植栽等事業 21,849千円×68% 【くまもと間伐材利活用推進事業補助金】 510千円 間伐材搬出経費等の補助金 3,400円×300㎡×1/2 【熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】 10千円 シカによる森林被害防止のための補助金 10頭×1千円
16 . 3 . 4 農林水産業費 委託金 P 35	145	1. 林業費委託金 【鳥獣捕獲許可事務委託金】 鳥獣捕獲許可のための事務委託金 均等割額100千円+件数割額5件×9千円

17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 37	3	1. 利子及び配当金 【中山間ふるさと水と土保全基金利子】811千円×0.002%≒1千円 【菊池森林組合配当金】1千円 【ネットワーク大津(株)配当金】1千円
19 . 1 . 2 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 P 38	10,743	1. 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 【大津町外四ヶ市町村共有財産特別会計繰入金】 町有林長期施業委託に伴う真木団地植栽、下刈等 19,461千円-補助額8,718千円
19 . 3 . 5 中山間ふるさと水と土保全基金繰入金 P 40	811	1. 中山間ふるさと水と土保全基金繰入金 中山間地(瀬田、大林、吹田)の多面的機能支払交付金事業に繰入 瀬田地区 811千円×13%=105千円、大林地区 811千円×50%=406千円、吹田地区 811千円×37%=300千円
21 . 5 . 2 雑入 P 45	22	1. 雑入 【特別国営事業償還助成金】21千円 熊本県土地改良事業団体連合会からの竜門ダム償還金助成金 【相続財産管理人選任申立予納金還付金】1千円 家庭裁判所からの予納金の還付金

経済部 農政課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 2 農業総務費 P 128~129	60,187	農業総務費	主に職員給与費9名分及び総務的経費並びに菊池地域農業活性化協議会負担金等	60,187
6 . 1 . 3 農業振興費 P 129~131	24,156	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業(産地交付金等)実施のため、町・JA大津中央支所・各地区代表者で組織する「大津町農業再生協議会」を事業主体とし、説明会、申請事務、現地調査等を実施し主食用米の計画生産と新規需要米等の定着を図る	3,036
		有害鳥獣捕獲補助事業	猪、鹿、カラス等による農作物への被害を防止するための捕獲隊助成(捕獲隊補助金30万円及び猪・鹿1頭当たり7千円×150頭、カラス1羽当たり1千円×100羽)	1,450
		農業制度資金利子補給事業	農業制度資金で経営改善を図る農業者への利子補給 ・自立経営体育成資金(9経営体) 590千円 県293千円、町297千円 ・大家畜・養豚特別支援資金(2経営体) 75千円 県59千円、町16千円 ・畜産経営体質強化支援資金(2経営体) 261千円 県207千円、町54千円	926
		山村広場等維持管理	山村広場の維持管理のための光熱水費、し尿汲み取り料等	152
		鳥獣害防止対策事業	鳥獣による農作物被害対策アドバイザー講習に係る費用及び甘藷、水稻等の農作物への猪等による被害対策として、農地への侵入を防ぐ電気柵等の設置農家に対し、購入額の1/2助成(上限5万円)。50千円×60基 わな免許取得補助 13.5千円×10件 有害鳥獣対策協議会補助金 26千円(通信費用)	3,345
		担い手育成総合支援事業	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の申請及び認定を支援する事業 認定新規就農(独立・自営就農)者が、国が定める要件を満たした場合、農業次世代人材投資事業補助金を支給することで、農業自立と定着を図る	9,401

		農業指導費	県及び各種農業団体で組織する協議会(県花卉協会、県野菜振興協議会等)負担金その他、JA菊池大津中央支所が町内農業振興のために実施する事業(流通対策、環境対策、持続的農業対策、育苗対策、新規作物対策等)への助成、大津町認定農業者協議会の活動助成等	3,380
		人・農地問題解決加速化支援事業	人と農地の問題解決のための「人・農地プラン」について話し合いと見直しを進め、地域の中心となる担い手に対する農地の集積・集約化を円滑に進めるための支援事業	480
		農地中間管理機構事業	「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に設立された農地中間管理機構が行う農地集積事業(市町村委託)を、人・農地プランの農地集積計画と連携・整合性を図りながら推進する事業	1,986
6 . 1 . 4 畜産業費 P 131~132	6,327	畜産業費	畜産振興における総務的経費及び家畜防疫対策に関する事務的経費等	1,097
		畜産振興対策事業	畜産振興のための県畜産農協など畜産関係3団体が実施する畜産振興への事業助成(優良牛・豚の導入、保留事業、畜舎消毒等の環境対策事業等)	5,230
6 . 1 . 5 農業構造改善事業費 P 132	437	ふれあい公園維持管理	ふれあい公園の維持管理にかかる費用等	437
6 . 1 . 6 農地費 P 133~134	122,406	農地費	農業用施設の維持管理に伴う(機械借上げ・原材料等)の支給事務及び各種負担金	6,052
		土地改良事業助成金	町内全域の用排水路を整備・維持管理することで、農家経営の安定と、地域防災効果が高まることを目的として、行政区や土地改良区が主体となり、小規模な農業用施設の改良や維持補修のため、町が7割補助を行う 【おおさく土地改良区維持管理】4,757千円×70%=3,330千円 【護川土地改良区維持管理】1,000千円×70%=700千円	4,030
		多面的機能支払交付金事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援を行う 【事務費】360千円 【共同活動部分】63,819千円 【長寿命化部分】48,070千円	112,249
		農村地域防災減災事業	1. 県営農村地域防災減災事業負担金 防災重点ため池劣化状況調査負担金 300千円×25%=75千円	75
6 . 1 . 7 圃場整備費 P 134~135	12,427	菊池台地用水土地改良区負担金	【菊池台地用水土地改良区負担金】550千円 菊池台地用水土地改良区への4市1町(菊池市・熊本市・山鹿市・大津町)の負担金(面積割にて負担) 【国営造成施設管理体制整備促進事業負担金】610千円 竜門ダムからの農業用水利施設の維持管理業務に伴う4市1町(菊池市・熊本市・山鹿市・大津町)負担金(面積割にて負担)	1,160
		菊池台地土地改良事業償還負担金	国営土地改良事業(竜門ダム)に係る平成9年度から令和3年度までの償還金	9,658
		矢護川地区経営体育成基盤整備事業	矢護川・真木地区の県営事業採択に向け、地元推進委員会を開催するための委員報酬、費用弁償や事務費等	1,609
6 . 1 . 8 農地管理費 P 135~136	692	農地管理費	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、町が定める農業振興地域整備計画の管理事務(農業振興地域整備促進協議会委員14名の報酬・費用弁償等)に係る経費	692
6 . 2 . 1 林業総務費 P 138~139	14,311	林業総務費	主に職員給与費2名分及び総務的経費	14,311

6 . 2 . 2 林業振興費 P 139~140	35,713	町有林保育事業	町有林長期施業委託 主な施業: 下刈78.67ha、芽カギ1.10ha、保育間伐3.33ha 植栽7.70ha、林道・作業道管理9.69ha	30,946
		私有林間伐促進事業	私有林間伐を促進するため、間伐材の市場までの搬出経費を1㎡当たり3,400円を補助する (負担割合: 県50% 町50%) 3,400円 × 300㎡	1,020
		森林公園整備事業	高尾野森林公園の東西2か所のトイレ維持管理経費 511千円 【消耗品費66千円、光熱水費68千円、役務費33千円、 トイレ清掃管理業務委託344千円】	511
		林業振興費	林地台帳意向調査結果管理属性レイヤ追加及びデータ反映委託 669千円 林地台帳管理システム保守委託 250千円	919
		熊本県特定鳥獣適正管理事業	有害鳥獣捕獲時撮影用ホワイトボード 30千円 野生鳥獣処分手数料 16千円 シカの森林被害防止のための県補助金 10千円	56
		森林管理意向調査事業	森林環境譲与税を財源に、森林所有者へ今後の森林管理の意向調査を行う	2,261
11 . 1 . 1 農業用施設災害復旧費 P 208~209	505	農業用施設災害復旧費	豪雨等により農業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	505
11 . 1 . 2 林業用施設災害復旧費 P 209~210	6	林業用施設災害復旧費	豪雨等により林業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	6

経済部 商業観光課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
14 . 1 . 3 商工使用料 P 21	605	1. 観光使用料 【ビジターセンター使用料】1千円 【ビジターセンター駐車場使用料】556千円 【交流センター使用料】48千円	
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	986	1. 土地建物貸付収入 【観光施設土地貸付料】986千円 缶ジュース等自動販売機設置に伴う土地建物貸付料	
21 . 5 . 2 雑入 P 44~45	473	1. 雑入 【緑の募金事業交付金】343千円 【ビジターセンター太陽光売電料】1千円 【観光施設自動販売機電気代】89千円 【まちづくり交流センターコピー等代】40千円	

経済部 商業観光課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
5 . 1 . 1 労働諸費 P 126	974	雇用対策相談員配置事業	雇用対策相談員(1人 週2日) ・報酬 923千円 費用弁償 51千円	974
7 . 1 . 1 商工総務費 P 141~142	45,929	商工総務費	職員給与等 ・人件費(職員6人) 45,859千円 ・需用費(消耗品費 コピー代等) 20千円 ・県物産振興協会負担金 50千円	45,929

<p>7 . 1 . 2 商工業振興費 P 142</p>	<p>9,623</p>	<p>商工業振興費</p>	<p>商工業の振興に要する経費 ・町中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資金利子補給審査会の費用。 委員(2人)の報酬 8千円 費用弁償 5千円 ・補助金 商工会助成金 9,000千円 町商工会に補助金を支出し商工業の振興を図る。主な事業は、経営改善普及事業や地域総合振興事業等 店舗改装等利子補給 20千円 中小企業者が行う店舗の新築・改装等を目的とした融資利用を促進するための支援策として利子補給を行う。 たばこ販売協同組合助成金 200千円 イベントでのPR活動や研修会の実施。喫煙者のマナーアップ運動や未成年者喫煙防止の強化運動など行う「肥後大津たばこ販売協同組合」に対する助成金。 漁業振興補助金 390千円 稚魚の放流による魚類の増殖、生態系の確保と環境保全の推進などの活動に対する補助金。 白川漁業協同組合 350千円 菊池川漁業協同組合 40千円</p>	<p>13 9,610</p>
<p>7 . 1 . 3 観光費 P 142~144</p>	<p>37,379</p>	<p>観光費</p>	<p>観光振興及び特産品のPRに要する経費 ・職員手当(時間外)1,000千円 ・旅費(普通旅費)35千円 ・需用費924千円(コピー代等300千円、観光PR用協賛品等360千円、観光パンフレット印刷 264千円) ・役務費188千円(メディアPR広告費) ・委託料5,791千円(アドバルーン掲揚委託291千円、観光振興事業委託 5,500千円) ・負担金662千円(観光連盟590千円、温泉協会72千円)</p>	<p>8,600</p>
		<p>つつじの里づくり事業</p>	<p>日本一のつつじの里づくりを目指してつつじの苗と花苗を各行政区や学校等の団体に配布(年間2回)の経費。 花苗他 400千円 つつじ苗 152千円</p>	<p>552</p>
		<p>各種団体補助事業</p>	<p>補助金 ・地蔵祭補助金 2,500千円 (歴史と伝統のある地蔵祭りを主催する「大津町地蔵祭実行委員会」に対する運営費補助) ・明日の観光大津を創る会助成金 9,500千円 (まちづくり団体への事業運営補助。主なイベントはつつじ祭り、からいもフェスティバル、桜まつり等) ・肥後おおつスポーツ文化コミッション補助金5,800千円 (武道や文化、魅力ある自然を活かした体験型観光や運動公園等を活用した合宿誘致事業への補助)</p>	<p>17,800</p>
		<p>地域おこし協力隊事業</p>	<p>地域おこし協力隊 2人 隊員の期間は1年以上最長3年以内。特別交付税により財政支援。主な業務内容は、新たな観光資源の創出と交流人口の増加を図ること。 ・報酬4,887千円・期末手当1,039千円 ・費用弁償101千円・助成金2,400千円 ・起業支援補助金2,000千円</p>	<p>10,427</p>
<p>7 . 1 . 5 観光施設費 P 145~147</p>	<p>23,717</p>	<p>弥護山自然公園管理費</p>	<p>借地料 ・国有林遊歩道借上料 3千円</p>	<p>3</p>
		<p>岩戸溪谷トイレ管理費</p>	<p>岩戸溪谷トイレの管理費用 ・消耗品費及び光熱水費 52千円 ・岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 403千円</p>	<p>455</p>

	ビジターセンター管理費 ビジターセンターの管理費用 ・消耗品、光熱水費及び修繕料 1,946千円 ・電話代等通信運搬費 421千円 ・総合清掃業務他委託 3,349千円 ・駅改札業務委託 7,685千円 ・観光案内業務委託 2,891千円 ・テレビ受信料 15千円	16,307
	まちづくり交流センター管理費 まちづくり交流センターの管理費用 交流センター事務員(1人) ・報酬1,370千円・期末手当306千円・費用弁償51千円 ・消耗品及び光熱水費及び修繕費等 1,567千円 ・電話代等通信運搬費 217千円 ・清掃業務他委託 1,331千円 ・交流センター施設管理等委託 1,786千円 ・テレビ受信料 25千円 ・券売機借上料 144千円 ・印刷機借上料 155千円	6,952

経済部 企業誘致課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 37	55	工場等振興奨励基金利子
19 . 3 . 3 大津町工場等振興 奨励基金繰入金 P 40	1	工場等振興奨励基金繰入金

経済部 企業誘致課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 4 企業誘致推進費 P 144~145	3,026	企業誘致推進事業	・工場振興等を目的とし、新たな企業等を誘致するための活動や工場増設立地協定等の経費(時間外勤務手当、報償費、旅費、需用費等)	2,026
		企業連絡協議会助成事業	町内企業で構成する会員の情報交換や交流活動、連携強化事業を補助	1,000

土木部 都市計画課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 27	62,250	・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 53,522千円 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) 8,728千円
16 . 2 . 5 土木費県補助金 P 33	551	【都市計画費補助金】 ・土地利用規制等対策事業交付金 50千円 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 1千円 【住宅費補助金】 ・熊本県危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 500千円
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 35	118	【都市計画費委託金】 ・土地区画整理建築許可事務委託金 100千円 ・都市計画法等事務委託金 8千円 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 10千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	656	【土地建物貸付収入】 ・高尾野公園内他携帯電話基地局貸付料 26千円 ・公園敷地貸付料 630千円 美咲野区内公園自動販売機設置貸付料 3千円×10台=30千円 町立公園等自動販売機設置貸付料 7公園分 600千円

21 . 5 . 2 雑入 P 43	61	【雑入】 ・都市計画図・管内図代 60千円 ・町立公園等自動販売機電気代 1千円 町立公園等に設置してある自動販売機の電気代戻入 4公園分 (高尾野公園、杉水公園、中央公園、山村広場)
--------------------------	----	--

土木部 都市計画課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
8 . 3 . 1 都市計画総務費 P 153~155	59,026	都市計画総務費	・職員8人の人件費等(給料、手当等、共済費) ・事務的費用(都市計画審議会委員報酬、旅費、消耗品費、手数料、使用料等) 【負担金】 ・都市計画協議会負担金、各種負担金 【補助金】 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金	58,009 970 45 2
8 . 3 . 2 公園緑地費 P 155	82,033	公園管理運営費	【需用費】 ・消耗品、光熱水費、修繕料 【役務費】 ・し尿処理手数料他 【委託料】 ・町立公園等管理業務委託他 町立公園等の植栽管理やトイレ等の清掃管理 【工事請負費】 ・町立公園施設補修工事他 杉水公園のバックネットの補修工事他 【原材料費】 ・山砂他 公園内の山砂補充等	3,634 311 75,345 2,600 143
8 . 3 . 5 社会資本整備総合交付金事業費 P 156~157	2,277	社会資本整備総合交付金事業	【報酬】 ・会計年度任用職員報酬1名 【職員手当等】 ・職員の時間外手当、期末手当 【旅費】 ・会計年度任用職員の交通費相当分、会議・協議等に係る普通旅費、社交金研修特別旅費 【需用費】 ・消耗品費 【負担金】 コンパクトなまちづくり推進協議会負担金や研修時の負担金等	1,417 515 87 238 20
8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 157	20,905	熊本地震関係事業	【役務費】 住宅耐震化啓発のための通知代 【委託料】 ・戸建木造住宅耐震化支援資料封入封緘等業務委託 【補助金】 ・熊本県住宅耐震改修事業補助金 ・地盤改良補助金 ・ブロック塀撤去補助金	420 260 16,225 2,000 2,000
8 . 4 . 3 住宅建設費 P 160~161	6,972	住宅建設費	・事務的費用(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費) 【需用費】 ・あけぼの団地改修工事に伴う仮住まいの光熱水費、修繕料等 【負担金】 ・公営住宅整備事業研修会負担金他	2,983 3,960 29

土木部 建設課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 4 土木手数料 P 24	1	道路関係証明書等手数料
15 . 1 . 3 災害復旧費国庫負担金 P 26	1	公共土木施設災害復旧国庫負担金
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 35	1,235	護岸雑草処理業務委託金 河川護岸雑草等処理業務の県委託金(外牧区、錦野区、下町区、中島区、鳥子川区、岩坂区、上中区、内牧区)
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	3	携帯電話基地局使用料(岩坂地内)
22 . 1 . 2 土木債 P 47	52,100	地方道路等整備事業債(県道負担金)5,100千円 緊急浚渫推進事業債47,000千円
22 . 1 . 5 災害復旧債 P 47	1	公共土木施設災害復旧債

土木部 建設課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 10 農道管理費 P 136~137	4,754	農道管理費	調整池等の刈払いの委託費 他 農道管理用機械借り上げ料 農道を維持管理するための原材料費 農道舗装を地元で実施し、7割を補助する	1,288 644 1,095 1,727
6 . 2 . 3 林道新設改良費 P 140	7,440	林道管理事業 緑資源幹線林道事業	幹線林道等の刈払い処理等の委託費 林道を維持補修するための原材料費 緑資源幹線林道賦課金 緑資源幹線林道受益者組合補助金	3,000 64 200 4,176
8 . 1 . 1 土木総務費 P 147~148	40,082	土木総務費	会計年度任用職員1名・職員6名分の人件費等 他 道路寄附及び部分用地測量委託費・登記手数料	38,282 1,800
8 . 2 . 1 道路橋梁総務費 P 149~150	27,671	道路橋梁総務費	職員4名分の人件費等 道路台帳修正業務委託費 道路・河川・砂防関係各種団体負担金等	23,223 3,840 608
8 . 2 . 2 道路維持費 P 150~152	113,040	道路維持費	町道維持管理に必要な修繕料 他 町道維持管理の為に作業員賃金・登記手数料 他 植樹帯管理・調整池除草等業務委託 境界測量業務 町道パトロール・維持修繕の為に業務 測量設計業務委託 町道管理用機械借り上げ料 補修工事他 町道維持補修原材料 下戸橋補修詳細設計業務委託負担金	8,872 2,735 23,235 2,600 7,128 7,400 4,045 47,500 2,925 6,600
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 152	9,480	道路新設改良費	消耗品等 登記手数料 パソコンリース料及びデータ使用料等 県道負担金	1,180 600 2,000 5,700
8 . 2 . 4 社会資本整備総合交付金事業費 P 152~153	84,655	社会資本整備総合交付金事業費	消耗品等 登記手数料 道路改良工事費 用地費 補償費	355 1,000 80,000 3,000 300

11 . 2 . 1 公共土木施設災害 復旧費 P 210~211	5,546	公共土木施設 災害復旧費	消耗品等 測量設計業務委託 機械借り上げ料 復旧工事費 町道等に被害発生時の緊急対応費用原材料費等 災害技術研修会負担金	236 500 1,500 3,000 300 10
--	-------	-----------------	---	---

土木部 下水道課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 27	3,649	循環型社会形成推進交付金(浄化槽) 事業費 通常分 2,810千円 " 災害分 539千円 " 宅内配管 300千円	
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 32	901	合併処理浄化槽設置補助金 事業費 通常分(転換分) 332千円 " 災害分 269千円 " 宅内配管 300千円	
16 . 3 . 3 衛生費委託金 P 35	50	浄化槽権限委譲事務委託金	
19 . 2 . 1 公共下水道事業会計繰入金 P 39	36,700	公共下水道事業会計繰入金 (公営企業等災害復旧事業債分)	

土木部 下水道課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 7 合併処理費 P 122~123	12,292	合併処理費	消耗品費 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 合併処理浄化槽設置補助金 宅内配管	45 15 11,332 900
6 . 1 . 9 農業集落排水費 P 136	109,182	農業集落排水費	農業集落排水事業会計の営業費用(人件費、起債利子等)への補助金 農業集落排水事業会計の償還元金への出資金	38,016 71,166
8 . 3 . 3 公共下水道費 P 156	214,643	公共下水道費	公共下水道事業会計の営業費用(人件費、起債利子)への補助金 公共下水道事業会計の償還元金への出資金	80,206 134,437
8 . 3 . 4 都市下水路費 P 156	2,470	都市下水路費	熊本中核工業団地内の調整池における除草等の維持管理費	2,470

教育部 学校教育課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 20	1,724	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 学校等の管理下における災害に対する給付を行うことを目的とし、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済に加入するもので、児童生徒1人あたり460円の負担金を徴収するもの。	
14 . 1 . 5 教育使用料 P 22	1,000	学校施設使用料 学校管理外における小中学校体育館及びグラウンドの使用料	

15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 27	6,528	1. 小学校費補助金 4,187千円 要保護児童援助費補助金 73千円 特別支援教育就学奨励費補助金 2,276千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品) 900千円 教育支援体制整備事業費補助金(看護師配置) 938千円 ※特別支援補助員(看護師)の雇用経費に対する1/3の国庫補助 2. 中学校費補助金 2,341千円 要保護生徒援助費補助金 103千円 特別支援教育就学奨励費補助金 876千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品) 260千円 教育支援体制整備事業費補助金(看護師配置) 1,102千円 ※特別支援補助員(看護師)の雇用経費に対する1/3の国庫補助
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 33	1,407	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 595千円 町内7小学校の現地学習輸送費で、輸送費の1/2が補助されるもの 「熊本の学び」研究指定校事業補助金 200千円 熊本県の研究指定校である大津中学校の研究に交付される補助金 中学校英語検定チャレンジ事業補助金 25千円 中学3年生を対象に実施する町の英語検定料補助に対し、経費の1/3が補助されるもの 中学校部活動指導員費補助金 587千円 中学校部活動指導員雇用に係る報酬の2/3が県から(うち1/2は国からの間接補助)補助されるもの
16 . 3 . 6 教育費委託金 P 36	6,970	1. 学校給食費委託金 支援学校への給食提供にかかる委託金。令和元年度の給食センターのPersonnel費・管理運営費を基礎として食数の割合で算出。
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	3	学校財産使用料 大津北中学校売店の学校財産使用料
21 . 3 . 1 奨学金貸付収入 P 41	2,194	奨学金返還金 奨学金を貸し付け、返済が発生する12人の返還金。貸付終了後6ヶ月から返済が発生する。返済期間は貸付期間の2倍の範囲内。
21 . 5 . 2 雑入 P 43~44	5	教育支援センター太陽光売電料 3千円 学校施設公衆電話料金戻入 1千円 学校施設光熱水費使用料 1千円

教育部 学校教育課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 1 . 1 教育委員会費 P 168	1,483	教育委員会費	教育委員4人の報酬及び費用弁償と教育長の交際費などの経費	1,483
10 . 1 . 2 事務局費 P 168~172	243,490	人件費	教育長・職員11人の給料及び共済費等	86,470
		事務局費	教育委員会事務局並びに小中学校共通に係る役務費、委託料等	38,570
		学習支援指導員配置事業	基礎学力の向上を目指し、小中学校に15人の会計年度任用職員を配置	34,032
		学校支援員配置事業	通常学級及び特別支援学級で支援を要する児童生徒に対し担任の補助として生活や学習支援を図るため会計年度任用職員を配置(37人)(看護師2人)	54,227
		スクールカウンセラー配置事業	小中学校の児童生徒を対象とし、心理専門職を配置することで、その処遇改善を図る。 ※年間96日×4時間の活用を見込んでいる。	1,478

		モバイルルーター貸付事業	学費の支弁等に困窮している世帯に対し、モバイルルーターを貸し付け、家庭におけるICTを活用した学習の支援を行う。	4,776
		町内学校情報通信等業務委託 (ICT支援)	小中学校におけるICT活用の支援や研修を充実させるため、知見を有するICT支援員による授業支援やトラブルシューティングを実施する。	13,425
		1.学校教育人材育成事業補助金	教職員の資質向上及び授業力向上に寄与するために行う、講演会並びに先進校視察研修等に対する補助金。	1,075
		2.学校教育推進事業補助金	学校が行うスポーツクラブ活動、人権教育活動、コミュニティ・スクール等の特色ある学校づくりの実施に係る経費を補助し、児童生徒の健全育成を図る。	5,094
		3.大津町学校文化祭実施事業補助金	小中学校の音楽・書写・絵画関係の文化祭を開催し、文化の振興を図るための補助金。	70
		4.英検受験料補助金	英検を受験する児童生徒の保護者に対し、検定料の一部を補助し、児童生徒の英語力向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。 ※補助率: 1/2	380
		5.路線バス利用児童生徒通学費補助金	路線バスを利用して通学している児童生徒の保護者に通学費の一部を補助し、保護者の経済的負担を軽減する。 補助率: 定期券購入額の1/2 (就学援助対象者は全額)	2,153
		奨学資金貸付事業	経済的理由により修学困難な者に対する奨学金の貸付。 継続貸付3人 新規貸付予定3人	1,740
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 173~174	18,421	人件費	不登校状態の改善や児童生徒のサポート、また、児童生徒及び保護者、教職員を対象とした教育相談等をセンター配置職員5人、中学校配置職員4人で実施する。	16,170
		物件費	教育支援センターの管理及び運営に関する経費	1,086
		適応指導教室児童生徒支援事業	教育支援センターに入室した主に中学生を対象とし、英語及び数学を中心に、外部講師による学習支援を実施する。	1,165
10 . 2 . 1 学校管理費(小学校) P 174~177	202,775	学校管理費	人件費を含む小学校7校の管理・運営のための経費 校医、会計年度任用職員等報酬・報償費・費用弁償等 消耗品費、光熱水費等の需用費、通信費等の役務費 各種検診及び施設管理等の委託 電子黒板等情報教育機器等の借上げ料 プレハブ校舎、コピー機等の借上げ料 小学校7校の一般備品 小学校7校の図書備品 負担金、補助金 その他(原材料費等)	30,430 73,141 28,516 44,659 11,779 4,586 4,315 4,796 553
10 . 2 . 2 教育振興費(小学校) P 178	30,678	備品購入費	各小学校教材備品購入費 理科教育振興備品購入費	4,969 1,800
		要保護及び準要保護児童就学援助費等	要保護及び準要保護児童援助費(245人予定) 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 特別支援教育就学奨励費補助(130人予定) 特別な支援を必要とする児童の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援学級の普及奨励を行う。	23,909

10 . 3 . 1 学校管理費(中学校) P 178~182	98,563	学校管理費	人件費を含む中学校2校の管理・運営のための経費 職員2人(司書)の給料及び共済費等 校医、会計年度任用職員等報酬・報償費・費用弁償等 消耗品費、光熱水費等の需用費、通信費等の役務費 各種検診及び施設管理等の委託 電子黒板等情報教育機器等の借上げ料 コピー機等の借上げ料 中学校2校の一般備品 中学校2校の図書備品 負担金、補助金 その他(原材料費等)	13,062 15,273 34,057 12,606 15,803 784 806 2,197 3,702 273
10 . 3 . 2 教育振興費(中学校) P 182	25,028	備品購入費	各中学校教材備品購入費 理科教育振興備品購入費	2,658 520
		要保護及び 準要保護児 童就学援助 費等	要保護及び準要保護生徒援助費(150人予定) 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し必 要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 特別支援教育就学奨励費補助(30人予定) 特別な支援を必要とする生徒の特殊事情に鑑み、就 学に必要な経費の一部を援助し、特別支援学級の普 及奨励を行う。	21,850
10 . 6 . 3 学校給食費 P 205~208	149,118	学校給食 センター 管理運営事業	町内小中学校9校、町立幼稚園2校、県立支援学校1校 計12校の児童生徒園児及び教職員分約4,400食の給 食を提供するための給食調理、施設設備維持管理等に 係る給食センター経費 1. 報酬 給食運営委員12人分 会計年度職員1人(事務職員分・調理は技術職のため給料)分 2. 給料、3職員手当等、4. 共済費 職員7人、調理従事会計年度任用職員25人の給料・共済費 職員手当等に会計年度職員の通勤・期末手当含む 8. 旅費 給食運営委員会費用弁償及び研修旅費 10. 需用費 給食センター管理運営に係る経常経費 洗剤、消毒薬、ざる、使い捨て手袋帽子、事務用品ほか 11. 役務費 電話代と月2回の検便、年3回のノロウイルス検査手数料 飲用後牛乳パック処分手数料198千円 保険料は食品賠償保険料132千円 12. 委託料 給食センター管理運営に係る経常的な委託13本 施設設備の維持に関わるもの、給食の配送回収、残菜処 理等に係るもの、給食費口座引き落としに関わるものなど 13. 使用料及び賃借料 事務所印刷機及び給食費口座伝送システムに係る経費 14. 工事請負費 プレハブ冷蔵庫の冷蔵ユニットの冷媒が製造中止となり、故 障した際に修理ができなくなるため、ユニットを更新するもの 15. 原材料費:施設器具等補修材料 17. 備品購入費 給食調理に使用する、古くなった台車等を更新するもの 18. 負担金、補助及び交付金 郡市学校給食会負担金、学校給食共同調理場連絡協議会負担金 米飯炊飯補助金18,300千円	1,377 94,582 151 22,196 1,581 8,688 127 990 100 1,000 18,326

教育部 生涯学習課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 2 農林水産使用料 P 21	220	1 山村広場使用料 山村広場グラウンド使用料(ソフトボール・テニスコート)
14 . 1 . 4 土木使用料 P 21	17,914	1 公園使用料 杉水公園グラウンド使用料149千円、高尾野公園グラウンド使用料104千円、昭和園テニスコート使用料909千円、運動公園使用料16,752千円、(球技場他・体育館・トレーニングルーム・弓道場)
14 . 1 . 5 教育使用料 P 22	1,277	2 社会教育使用料 332千円 町民交流施設使用料180千円、矢護川コミュニティセンター使用料48千円、野外活動等研修センター使用料84千円、歴史文化伝承館使用料20千円 3 保健体育使用料945千円 町民グラウンド使用料649千円、武道館使用料51千円、町民テニスコート使用料1千円、菊阿体育館使用料244千円
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 34	800	2 社会教育費補助金 地域学校協働活動推進費補助事業補助金(事業費×2/3)
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	120	1 土地建物貸付収入 町民グラウンド・武道館土地貸付料
21 . 5 . 2 雑入 P 43~45	1,038	1 雑入 町史等売上24千円、町民交流施設自動販売機電気代79千円、歴史文化伝承館太陽光売電料20千円、歴史文化伝承館コピー代10千円、生涯学習事業参加負担金135千円、運動公園等自動販売機電気代683千円、弓道場電気代6千円、運動公園出店料10千円、運動公園電話料金戻入1千円、運動公園コピー代1千円、運動公園ペイント・石灰代69千円

教育部 生涯学習課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 185~188	40,135	社会教育総務費	職員人件費(5人)、社会教育委員等報酬223千円、全国大会等出場奨励金980千円、郡市社会教育委員連絡協議会等の負担金74千円等	28,774
		生涯学習推進事業	生涯学習や家庭教育を推進する生涯学習推進事業等に係る経費 講師謝礼1,664千円、消耗品費440千円、生涯学習情報誌発行印刷製本費3,960円等	6,636
		社会教育関係団体育成費	社会教育団体活動の育成や子どもの健全育成支援等の負担金及び補助金 町青少年育成町民会議負担金700千円、町子ども会連絡協議会補助金150千円、町PTA連絡協議会補助金150千円	1,000
		社会教育指導員設置事業	社会教育(青少年育成、文化活動等)を推進する社会教育指導員(2人)の報酬等	2,975
		地域学習センター整備費	地区集会所の改修及び備品購入における補助金	750
10 . 5 . 4 文化振興費 P 192~194	14,906	文化振興総務費	文化財保護委員報酬(6人)178千円、歴史教室等講師謝礼110千円、消耗品費100千円、県文化財保護協会負担金30千円等	764
		文化財保存整備費	文化財保存に係る経費 文化財説明板修繕料347千円 県指定文化財史跡(無田原遺跡、天神森の棕)管理委託料212千円	559
		文化芸術振興費	文化関係団体への補助金 町文化協会450千円、不知火光右衛門顕彰会190千円、肥後大津民芸造花保存会190千円	830

		埋蔵文化財費	埋蔵文化財包蔵地での開発及び圃場整備等の試掘調査に係る経費 野外作業員手数料378千円、重機等借上料2,822千円等	3,202
		江藤家住宅整備事業	国指定重要文化財江藤家住宅の保存・活用に係る経費 公開支援等業務委託316千円、保存管理費等補助金2,886千円、修理工事等補助金6,335千円等	9,551
10 . 5 . 5 文化施設運営費 P 194~195	6,346	文化財学習センター費	文化財学習センターの維持管理に係る経費 光熱水費150千円、清掃委託216千円等	400
		歴史・文化伝承館費	歴史・文化伝承館の管理、運営に係る経費 会計年度任用職員報酬(2人)2,525千円、消耗品費293千円、光熱水費480千円、修繕料100千円、通信運搬費563千円、委託料1,263千円等	5,946
10 . 5 . 6 生涯学習施設運営費 P 195~197	13,883	町民交流施設運営費	町民交流施設の維持管理に係る経費 消耗品費206千円、光熱水費2,070千円、修繕料350千円、委託料7,686千円等	10,673
		矢護川コミュニティセンター費	矢護川コミュニティセンターの維持管理に係る経費 消耗品87千円、光熱水費732千円、修繕料100千円、清掃等管理委託料414千円等	1,443
		野外活動等研修センター費	野外活動等研修センターの維持管理に係る経費 消耗品費88千円、燃料費62千円、光熱水費616千円、修繕料50千円、清掃等管理委託料414千円、浄化槽清掃管理委託料368千円等	1,767
10 . 5 . 8 社会資本整備総合交付金事業費 P 199	528	社会資本整備総合交付金事業	社会資本総合交付金事業(都市再生整備計画) 建築確認申請等手数料42千円、南部地区交流広場建築確認申請業務委託料345千円(工事請負費は肉付け予算予定)等	528
10 . 6 . 1 保健体育総務費 P 200~202	36,595	保健体育総務費	生涯スポーツ運営に必要な経費 ・報酬3,451千円(委員報酬、会計年度任用職員2人)、給料11,059千円(職員人件費4人)、職員手当等6,134千円、共済費3,660千円(職員4人)、報償費60千円(講師謝礼)、旅費1,088千円(委員費用弁償他)、消耗品費707千円(事務用品、コピー代、採火式用、スポーツ推進委員ジャージ)、食糧費105千円(研修土産、採火式食材)、印刷製本費250千円(採火式用チラシ)、役務費136千円(スポーツ保険、まわしクリーニング代)、委託料3,094千円(行政バス運転94千円、学童スポーツクラブ事業3,000千円)、使用料及び賃借料479千円(コピー機借上、採火式用電飾)	30,223
		スポーツ振興負担金及び補助金	各種スポーツ団体の育成及び大会開催等への負担金や補助金 ・負担金485千円(郡市体育協会、郡スポーツ推進委員協議会他)、補助金5,399千円(体育協会、ジョギングフェスティバル開催、総合型地域スポーツクラブ、校区スポーツ振興会他)	5,884
		スポーツ団体歓迎等事業費	スポーツキャンプや大規模な大会開催時に歓迎を行う経費 ・消耗品費300千円(歓迎看板、差し入れ)	300
		ふれあいスポーツ事業費	初心者を対象に各種教室等を開催する経費 ・報償費116千円(教室講師謝礼)、消耗品費72千円(ストレッチポール、ヨガマット他)	188

10 . 6 . 2 体育施設費 P 202~205	101,992	体育施設費	総合体育館、武道館及びテニスコート等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや競技力向上に役立つ施設の維持管理に必要な経費 ・消耗品費1,496千円(トイレトーパー他、蛍光灯、消毒液、パイプ椅子)、燃料費246千円(ガス代)、印刷製本費22千円(各種申請書)、光熱水費15,164千円(運動公園、町民グラウンド、昭和園テニスコート他電気代及び上下水道代)、修繕料490千円(トレーニング機器、トイレ他)、医薬材料費7千円(常備薬)役務費1,371千円(電話代、パイプ椅子処分、防火設備検査他)、委託料26,336千円(施設運営に係る経常的な委託16本)、使用料及び賃借料1,475千円(NHK受信料、体育施設等管理システム借上、モップ借上他)、備品購入費2,132千円(リカンペントバイク1台、更衣室ロッカー4台)、負担金8千円(県体育施設協会)	48,747
		運動公園管理費	運動公園等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや競技力向上に役立つ施設の維持管理等の経費 ・報酬1,389千円(会計年度任用職員1人)、職員手当等375千円(時間外手当、会計年度職員期末手当)、旅費51千円(会計年度職員費用弁償)、消耗品費962千円(トイレトーパー他、液体ペイント、清掃用具他)、燃料費71千円(作業用機械、ガソリン、軽油、混合油)、修繕料1,072千円(外灯、夜間照明、トイレ他)、役務費2,178千円(芝かす処分他)、委託料42,792千円(運動公園管理、作業補助、刈払、日直管理他)、使用料及び賃借料4,355千円(管理作業機械借上、コピー機)	53,245

教育部 生涯学習課 公民館 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 22	5,000	2 社会教育使用料 公民館使用料2,000千円 文化ホール使用料3,000千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	339	1 土地建物貸付収入 生涯学習センター、大津地区公民館分館敷地等貸付収入
21 . 5 . 2 雑入 P 44~45	1,685	1 雑入 自動販売機電気代戻入、公民館講座参加者負担金、太陽光売電料等

教育部 生涯学習課 公民館 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 2 公民館費 P 188~190	30,844	公民館管理費	中央公民館及び公民館分館の維持管理経費 職員人件費(2名)11,068千円、光熱水費1,512千円、委託料(管理委託、清掃委託等)5,345千円等	19,934
		公民館運営費	公民館の運営経費 会計年度任用職員(2名)報酬2,464千円、報償費(分館長・講師謝礼)2,050千円、文化事業助成金4,500千円等	10,910
10 . 5 . 3 生涯学習センター費 P 190~192	32,223	生涯学習センター管理費	生涯学習センターの維持管理経費 光熱水費6,720千円、委託料(清掃委託、管理委託、保守委託等)11,223千円、備品購入費7,016千円等	27,100
		生涯学習センター運営費	文化ホール運営に関する音響、照明の作業委託等 印刷製本費58千円、委託料(ホール音響、照明作業委託)5,060千円等	5,123

教育部 生涯学習課 図書館 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 22	30	2 社会教育使用料 ・図書館使用料 図書館内の集会室及び小集会室並びに図書館敷地内の陶芸室の使用料

18 . 1 . 2 教育費寄附金 P 38	1	1 教育費寄附金 ・指定寄附金
21 . 5 . 2 雑入 P 45	31	1 雑入 コピー代(12千円)、公衆電話料金戻入(8千円)、 図書館利用券再発行料(10千円)、雑誌スポンサー広告料(1千円)

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 7 図書館運営費 P 197~199	75,108	図書館運営費	職員(3人)の人件費、会計年度任用職員(13人)の報酬等や施設の維持管理及び運営に要する経費 消耗品費(3,639千円)、光熱水費(6,204千円)、修繕料(3,090千円)、清掃等各種業務委託料(4,601千円)、各種機器及びシステム等使用料(5,279千円)等 【新規】 ・空調機の老朽化に伴う修繕 空調機設備修繕 1,655,500円 古文書室加湿器入替修繕 1,034,000円 ・ファックス機の老朽化に伴う複合機移行のためのリース料(5年リース) 3月分月額リース料 11,799円 (複合機価格589,930円×リース料率2.0%×1月) ・電子図書館の運営にかかる使用料 2,090,000円 (令和2年12月導入) クラウド利用料、パッケージ利用料 コンテンツ利用料 ・蔵書等整理用備品購入 ・大型絵本スタンド及びマルチ展示ラック 114,000円 ・視聴覚資料書架用棚板 49,000円	61,948
		図書備品等購入事業	新聞13誌、雑誌約180誌、一般図書等約4,600冊、リクエスト図書約500冊、DVD約75点、CD約75点の購入及び図書館システムへの登録に必要な新刊データの使用料	12,716
		ブックスタート事業	生後7~8か月児の健診の際に、ブックスタートの説明や読み聞かせをして、対象の赤ちゃんと保護者に本に親しんでもらうために、配布する絵本等の購入経費	444

教育部 子育て支援課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 19	114,774	1 児童福祉費負担金(現年度分) 113,774千円 ・現年分 公立保育所 8,417千円 現年分の公立保育所利用者の保育料 ・現年分 私立保育所 104,378千円 現年分の私立保育所利用者の保育料 ・日本スポーツ振興センター負担金 38千円 大津保育園児の安全会費 ・病児保育利用者負担金 200千円 ・乳幼児健康支援訪問ヘルパー利用者負担金 20千円 ・一時保育利用者負担金 30千円(大津保育園) ・延長保育利用者負担金 312千円(大津保育園) ・休日保育利用者負担金 60千円(大津保育園) ・預かり保育利用者負担金 279千円(大津・陣内幼稚園) ・連携中枢都市圏構想広域相互利用負担金 40千円 熊本市民が利用する病児保育利用負担金
		2 児童福祉費負担金(過年度分) 1,000千円 ・過年度分 公立保育所 100千円 ・過年度分 私立保育所 900千円
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 20	39	1 教育費負担金 ・日本スポーツ振興センター負担金(幼稚園) 大津・陣内幼稚園児の安全会費

14 . 1 . 5 教育使用料 P 22	1	4 幼稚園使用料 過年分 ・保育料 1千円
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	733,524	1 児童福祉費負担金 733,524千円 ・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 728,283千円 保育所等へ支払う給付費のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①認定こども園分 91,410千円 ②地域型保育分 76,459千円 ③保育所等分 560,414千円 ・子育てのための施設等利用給付交付金 5,241千円 新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料の 幼児教育無償化分のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①新制度未移行幼稚園分 771千円 ②預かり保育利用給付分 3,360千円 ③認可外保育利用給付分 1,110千円
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 26	128,524	1 児童福祉費補助金 128,524千円 ・子ども・子育て支援交付金 78,605千円 地域子ども・子育て支援事業に対して、国庫補助金として基本額の3分の1が交 付。 ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 4,251千円 地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及促進を図るため、国庫補助金と して2分の1が交付。 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 50千円 家庭的保育者等研修事業の2分の1が交付。 ・子ども・子育て支援整備交付金 18,768千円 大津小校区内学童保育施設整備補助金のうち、補助対象の3分の1が交付。 ・保育所等整備交付金 26,850千円 町内幼稚園の認定こども園化に伴う施設整備補助金のうち、補助対象の2分の1 が交付。
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 29	311,630	2 児童福祉費負担金 311,630千円 ・子どものための教育・保育給付費県費負担金 309,010千円 保育所等へ支払う給付費のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①認定こども園分 42,940千円 ②地域型保育分 29,034千円 ③保育所等分 237,036千円 ・子育てのための施設等利用給付費県費負担金 2,620千円 新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料の 幼児教育無償化分のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①新制度未移行幼稚園分 385千円 ②預かり保育利用給付分 1,680千円 ③認可外保育利用給付分 555千円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31	144,734	3 児童福祉費補助金 ・放課後児童健全育成事業等補助金 53,225千円 学童保育に対する補助(補助率1/3) ・多子世帯子育て支援事業補助金 13,766千円 保育所入所の第3子以降の就学前(0~2歳児)の保育料軽減に対する補助(補助 率1/2) ・延長保育事業補助金 3,902千円 私立保育所等が開設時間を超えた保育に対する補助(補助率1/3) ・病児保育事業補助金 2,234千円 病児・病後児保育事業に対する補助(補助率1/3) ・こんにちは赤ちゃん事業等補助金 510千円 乳児家庭全戸訪問事業等に対する補助(補助率1/3) ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金 16,018千円 1号認定分(認定こども園等)の給付費(補助率1/2) ・地域子育て支援拠点事業補助金 4,313千円 子育て支援センター及びあぼり美咲野広場に対する補助(補助率1/3) ・一時預かり事業補助金 10,403千円 一時預かり事業に対する補助(補助率1/3) ①保育園分 6,435千円 ②幼稚園分 3,968千円 ・子育て援助活動支援事業補助金 2,866千円 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助(補助率1/3)

		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て短期支援事業補助金 33千円 ショートステイに対する補助(補助率1/3) ・保育対策総合支援事業費県費補助金 17,517千円 ①保育補助者雇上強化事業補助金(保育士資格を目指す保育補助者) 10,280千円(補助率7/8) ②保育体制強化事業補助金(保育補助者) 7,237千円(補助率3/4) ・放課後児童クラブ整備費補助金 18,768千円 大津小校区内学童保育施設整備補助金に対する補助(補助率1/3) ・利用者支援事業費補助金 1,161千円 利用者支援事業に対する補助(補助率1/3) ・実費徴収に係る補足給付事業費補助金 18千円 実費徴収に係る補足給付事業に対する補助(補助率1/3)
21 . 5 . 2 雑入 P 43~44	5,329	1 雑入 ・大津保育園給食費戻入 1,891千円 ・大津保育園太陽光売電料 360千円(30千円×12ヵ月) ・大津保育園副食費 3,078千円
21 . 5 . 3 過年度収入 P 46	2	1 過年度収入 2千円 ・過年度教育・保育給付費負担金 1千円 ・過年度大津保育園副食費 1千円

教育部 子育て支援課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 2 . 1 児童福祉総務費 P 104~108	368,047	児童福祉総務費	①会計年度任用職員人件費(2人) 3,545 ②職員人件費(6人) 36,770 ③時間外勤務手当(保育料徴収他) 1,015 ④費用弁償(会計年度任用職員の交通費) 46 ⑤消耗品費(コピー代、図書代他) 167 ⑥印刷製本費(保育料封筒他) 96 ⑦保険料(研修参加時の保険料) 2 ⑧償還金、利子及び割引料 5	41,646
		要保護児童対策事業	精神保健福祉士等を雇用し、要保護児童と家族等の相談支援及び各関係機関との連絡調整を行う。 ①会計年度任用職員人件費(2人) 8,180 ②報償費(要保護児童対策協議会研修) 20 ③費用弁償(会計年度任用職員の交通費) 324	8,524
		子ども・子育て支援事業	町子ども・子育て会議(年2回開催予定) ①報酬(11人) 82 ②費用弁償(11人) 49	131
		地域子育て支援拠点事業	子育て中の親子が集い交流する場を提供し、情報提供・相談・講習会等を行い、子育ての不安解消を図る。 ①修繕料(子育て支援センター) 1 ②委託料 12,941 ・子育て支援センター(NPOみんなのおう ・美咲野広場(NPOあぼり)	12,942
		家庭的保育者等研修事業委託	家庭的保育事業所従事者の資質の向上等を図るため、2市3町(熊本市・合志市・菊陽町・益城町・大津町)が共同で現任研修を実施する。	100
		障害児保育事業委託	集団保育が可能な障害のある児童の保育所への入所を促進する(障害児2人、軽度障害児14人見込)。	11,664
		子育て短期支援事業委託	児童を養育している家庭が、一時的に養育が困難になった場合に、児童福祉施設(熊本乳児院(熊本市)、慈愛園(熊本市)、熊本天使園(合志市)、広安愛児園(益城町))で短期間預かる。	100
		延長保育事業委託	保護者の仕事と子育ての両立支援のため、保育所等の開所時間を越えて延長保育を実施する(1日200円、1ヶ月2,500円)。	11,708

乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業等委託	産後6ヶ月までの家事や育児が困難な家庭を訪問し、育児や身の回りの世話や支援を保育士、看護師が行う事業(1家庭1日4時間までの10日間を限度)をNPO法人に委託。	20
養育支援訪問事業委託	養育を支援することが特に必要と認められる児童及び保護者に対して、相談、指導、助言等の支援を行う。	482
子育て相談事業委託	子育てに不安等を持つ保護者に対し、不安や悩みの解消の手助けのため、定期的に子育てカフェを実施する。	343
一時預かり事業委託	保護者の疾病などの一時的な保育ニーズに対応するため、町内の保育所で1日8時間以内の月12日間を限度に保育所に入所していない児童を預かる事業(1時間250円、1日2,000円)及び幼稚園が自園の園児を延長して預かる事業。	27,336
ファミリー・サポート・センター事業委託	地域の活力を活用して会員間で必要な時に児童を預かり、子育ての支援を行う事業(利用料金600円の半額を町が助成)をNPO法人に委託(依頼会員664人、協力会員297人、両方会員150人 計1,111人)。	10,400
病児・病後児保育事業委託	仕事などのため家庭で保育することができない病児・病後児の児童を預かる事業(1日2,000円、5時間未満1,000円)をNPO法人に委託。 ※幼保育園児は半額。	7,039
	①病児・病後児保育事業委託 ②連携中枢都市圏構想広域利用負担金	6,903 136
保育料収納事務委託	保育料収納の円滑化を図るため、私立保育園長に委託し、滞納者の納付相談、助言及び指導を行う。 ・年額48千円×私立8保育所＝384千円	384
放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、放課後及び長期休暇中等に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図るため、放課後児童クラブ(学童保育)に運営費の一部を補助等を行う。	74,922
	①報償費(放課後児童支援員研修) ②補助金 (1)東小・南小・大津小校区(白川保育園2クラブ) (2)大津北小校区(一字保育園) (3)大津小・美咲野小校区(緑ヶ丘保育園) (4)大津小校区(風の子保育園、NPO法人みんなのおうち) (5)室小校区(第二よろこび保育園、NPO法人秋桜会)	20 74,902
児童厚生施設等整備事業	大津小学校校区学童保育施設を児童増及び老朽化のため整備する。	89,238
	①手数料(完了検査手数料)	32
	②委託料(建設工事監理業務委託)	3,819
	③工事請負費(大津小学校校区学童保育施設建築工事)	85,000
	④備品購入費(学童保育施設備品)	387
保育補助者雇上強化事業補助金	保育士の資格を目指す補助者が、保育士の補助を行うことにより業務負担を軽減し、保育士の離職防止を目的とした補助。	11,748
保育体制強化事業補助金	清掃業務や給食の配膳等の保育に係る周辺業務や園外活動の見守りを行う保育士資格を持たない補助者で保育士の業務負担軽減を目的とした補助。	9,650
保育所等整備事業補助金	保育所等整備事業補助金 「白川幼稚園」の認定こども園整備による補助金 《国庫負担》26,850千円(53,700千円×1/2) 《町負担》13,425千円(53,700千円×1/4)	40,275

		待機児童対策事業	待機児童の解消を目的として、保育士の確保のための事業の実施及び認可外保育施設を利用する待機児童のいる家庭の負担軽減のため補助を行う。 ①食料費(保育士を目指す学生等を対象に町内保育園見学ツアーを実施) 39 ②待機児童支援助成事業補助金 1,200 待機児童となった児童が認可外保育施設に入所した場合、2万円を上限に認可の保育料との差額を補助 ③保育士就労支援助成事業補助金 2,000 保育士確保策として、町内認可保育園に常勤職員として就職した場合に一時金10万円を支給(転入者は5万円加算)。 ④予備保育士雇上げ補助金 6,156 年度当初配置基準を超えて、保育士を雇用する場合、費用の1/2を補助。	9,395
3 . 2 . 3 大津保育園費 P 108~111	176,338	保育園費	保育を必要とする乳幼児を保育し、心身ともに健全な児童を育成するために事業を行っている。また、特別保育事業(障害児保育事業・延長保育事業・休日保育事業・一時保育事業・家庭的保育事業)を行っており、緊急待機児童対策として児童館を活用した分園を運営。 保育士等の報酬他 ・会計年度任用職員報酬 53,714千円 (保育士27人・保育補助員1人・調理師1人・調理補助員1人・看護師1人) ・会計年度任用職員期末手当 11,328千円 ・園医報酬 364千円(医師2人) ・職員14人分の人件費他 ①給料・手当・共済費 83,871千円 ②時間外手当(早朝開園・延長保育) 1,718千円 ③報償費 167千円(人形劇公演等謝礼他) ④費用弁償 1,227千円(交通費他) ⑤普通旅費 9千円 ・需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料・賄材料費等) 20,326 ・役務費(職員の検便、園児の検尿・電話代等) 808 ・委託料(清掃管理委託、園舎警備等) 1,449 使用料及び賃借料、原材料費 478 ・車等借上料 144千円(分園との交流) ・賃借料 144千円(コピー機借上料等) ・原材料費 51千円(砂場用砂他) ・保育システム使用料 119千円 ・駐車場使用料 20千円 ・備品購入費(給食室ガス給湯器、職員室エアコン) 677 ・負担金(日本スポーツ振興センター負担金等) 202	65,406
3 . 2 . 4 保育給付費 P 111	1,569,946	施設型給付費・地域型保育給付費等	①施設型給付費・地域型保育給付費 1,562,410千円 私立保育所・認定こども園及び地域型保育(小規模保育・家庭的保育等)の入所児童数に応じて給付する費用。 財源は国庫負担金728,283千円、県費負担金・補助金337,398千円、保育料104,378千円、町一般財源392,351千円 ・私立保育所(町内8園及び広域入所他) 1,208,883 ・地域型保育事業所(小規模保育等) 139,850 ・認定こども園等(認定こども園、幼稚園分) 213,677 ②子どものための施設等利用給付費 7,536千円 ・新制度未移行幼稚園 1,596 ・幼稚園預かり保育(一時保育)等 3,720 ・認可外保育施設 2,220	1,562,410

3 . 2 . 5 学童保育施設運営費 P 111	93,654		大津小・室小・護川小・美咲野小・大津南小校区学童保育施設の指定管理委託料他(NPOみんなのおうち、社会福祉法人白川園と協定)	93,654
			①修繕料 ②委託料	1 93,653
10 . 4 . 1 幼稚園費 P 182~185	111,442	幼稚園管理費	幼稚園2園の職員11人の給料等を含む管理・運営のための経費(大津幼稚園7人・陣内幼稚園4人) ・職員給(11人) ・職員手当等(扶養手当・住居・通勤・管理・期末) ・共済費 ・園医報酬4人 ・薬剤師報酬1人 ・会計年度任用職員(大津幼稚園7名、陣内幼稚園6名) 外国語指導助手1名 ・会計年度任用職員期末手当(13人) 外国語指導助手1名 ・検診や公演への報償費 ・旅費 費用弁償 ・需要費 外国語活動教材の消耗品として ・役務費(手数料) ・委託料(消防設備・警備・空調・ろ過機など) ・使用量及び賃借料(コピー・システム使用料) ・負担金(副食費免除対象者分) ・負担金(スポーツ振興センター)	36,511 17,344 10,891 728 94 21,859 4,647 271 591 9 242 978 402 2,225 58
		大津幼稚園管理費	大津幼稚園の管理運営費のための経費 ・時間外勤務手当 ・報償費(サッカー・リトミック) ・旅費(バス旅行・新幹線見学・九州大会) ・需用費(消耗品・燃料・印刷製本・光熱・修繕) ・役務費(電話代等) ・委託料(緑地等管理作業委託) ・使用料(駐車場使用料) ・原材料(花苗、砂等) ・負担金(幼稚園会・各種負担金)	456 100 24 3,083 302 167 17 38 104
		陣内幼稚園管理費	陣内幼稚園の管理運営費 ・時間外勤務手当 ・報償費(サッカー・リトミック) ・旅費(バス旅行・新幹線見学) ・需用費(消耗品・燃料・印刷製本・光熱・修繕) ・役務(電話代等) ・委託料(緑地等管理作業委託) ・使用料(駐車場使用料) ・原材料(花苗、砂等) ・負担金(幼稚園会・各種負担金)	503 100 18 1,665 141 167 33 30 74
		一時預かり(幼稚園型)事業	平常保育時の預かりや長期の休み期間の預かり保育等に伴う幼稚園2園の運営のための経費 ・報酬(大津2・陣内1) ・期末手当 ・旅費(費用弁償) ・需用費 消耗品費(預かり保育用品) ・食費(2園分 預かり保育おやつ代)	5,377 1,154 51 494 494

【新型コロナウイルス対策関係】

議案第23号 令和3年度 大津町一般会計予算

単位:千円

住民福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 25	112,309	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 ワクチン接種費用(補助率10/10)
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 27	38,521	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 接種準備費用(補助率10/10)

住民福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 9 新型コロナウイルス感染症対策費 P 123~124	152,266	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種に伴う準備経費及び接種費用に対する経費 〔主な経費〕 ・会計年度任用職員6人分(保健師、看護師、事務補助)の人件費 7,337千円 ・クーポン券の印刷費、郵送料等 7,343千円 ・新型コロナワクチン対応コールセンター委託 14,637千円 ・データ入力委託 5,016千円 ・集団接種時医師等派遣委託 13,950千円 ・予防接種委託 95,634千円 ・新型コロナワクチン接種ウェブ予約システム使用料 6,600千円	152,266

経済部 農政課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
16 . 2 . 4 農業振興費補助金 P 33	98	【新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費補助金】 98千円 ・新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給 75千円 ・新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料 23千円

経済部 農政課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 11 新型コロナウイルス感染症対策費 P 137	151	新型コロナウイルス感染症対策費	補助金 【新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給】 新型コロナウイルスの影響で経営が悪化した農業者が今後の経営に支障を来さないよう利子補給・保証料を補助する。 ・利子補給 105,000円 ・保証料 46,000円	151

経済部 商業観光課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 6 新型コロナウイルス感染症対策費 P 147	10,500	新型コロナウイルス感染症対策費	補助金 1. 新型コロナウイルス感染症対策融資金利子補給(県の金融円滑化特別資金の融資を受けた中小企業者に対し、利子補給を行い経営安定を図る)	10,500

教育部 学校教育課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 1 . 4 新型コロナウイルス感染症対策費 P 174	7,187	感染症対策 消耗品購入 事業	小中学校における新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒剤、マスク等の購入を引き続き実施するもの。	3,700
		小中学校手 洗い場増設 事業	小中学校における感染症対策として、仮設の手洗い場をレンタルするもの。	3,487

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 10 新型コロナウイルス感染症対策費 P 200	513	新型コロナウ イルス感染 症対策費	消耗品費 手指消毒液、図書除菌機消耗品他 423,000円 備品購入費 ブックトラック 90,000円 (返却本等の消毒作業に使用)	513

教育部 子育て支援課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 26	6,966	①子ども・子育て支援交付金 3,266千円 (内訳) 学童保育施設等の新型コロナウイルス感染症対策補助(感染拡大防止事業) 9,200千円×1/3=3,066千円(補助率1/3) 新型コロナウイルス感染症対策に係る配慮した相談支援体制強化事業 600千円×1/3=200千円(補助率1/3) ②保育対策総合支援事業費国庫補助金 3,700千円 保育園等のコロナウイルス感染症対策補助(感染拡大防止事業) 7,400千円×1/2=3,700千円(補助率1/2)	
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31	3,266	①子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対応分) 3,266千円 (内訳) 学童保育施設等の新型コロナウイルス感染症対策補助(感染拡大防止事業) 9,200千円×1/3=3,066千円(補助率1/3) 新型コロナウイルス感染症対策に係る配慮した相談支援体制強化事業 600千円×1/3=200千円(補助率1/3)	

教育部 子育て支援課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 2 . 7 新型コロナウイルス感染症対策費 P 113	17,200	新型コロナウ イルス感染 症対策費	・消耗品費 225千円 公立保育園の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための消耗品費(国1/2補助) ・備品購入費 275千円 公立保育園の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためのサーマルカメラ購入費(国1/2補助) ①新型コロナウイルス感染症対策補助金 16,700千円 (内訳) 保育園等16箇所の新型コロナウイルス感染拡大防止に係る事業(国1/2補助) 6,900千円 学童保育施設等24箇所の新型コロナウイルス感染拡大防止に係る事業(国1/3、県1/3補助) 9,200千円 子育て支援拠点施設2箇所の新型コロナウイルス感染症対策に係る配慮した相談支援体制強化事業(国1/3、県1/3補助) 600千円	17,200

住民福祉部 健康保険課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 一般被保険者国民健康保険税 P 8	527,170	[医療給付費分] ・現年課税分 令和2年(2020年)中の所得に基づき課税 371,474千円(前年度比27,397千円減) ・滞納繰越分 10,000千円 [後期高齢者支援金分] ・現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 108,040千円(前年度比8,286千円減) ・滞納繰越分 1,200千円 [介護納付金分] ・現年課税分…40歳~64歳の加入者に対し課税 35,656千円(前年度比3,962千円減) ・滞納繰越分 800千円
2 . 1 . 1 督促手数料 P 10	150	国保税の督促手数料 80円×1,875件=150千円
4 . 1 . 1 保険給付費等交付金 P 10~11	2,022,962	国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度に創設された県交付金で、保険給付費や保健事業等に対し交付されるもの [普通交付金] 1,951,232千円(前年度比18,020千円増) 市町村が支払う保険給付額の全額が県から交付されるもの [特別交付金] 71,730千円(前年度比8,054千円増) 市町村が行う保健事業への支援や、結核や精神病に係る保険給付が多額である場合等の特別な事情を考慮して県から交付されるもの ・保険者努力支援分 13,893千円 ・特別調整交付金分 26,910千円 ・県繰入金(2号分) 23,832千円 ・特定健康診査等負担金 7,095千円
6 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 11~12	221,679	国保税の軽減相当額や出産一時金等について、国民健康保険法の規定に基づき一般会計から繰入れるもの
7 . 1 . 1 繰越金 P 13	100,000	前年度からの繰越見込額
9 . 3 . 1 一般被保険者第三者納付金 P 14	3,000	交通事故等、第三者(加害者)の不法行為により生じた保険給付について、第三者が納付するもの

住民福祉部 健康保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 15	13,323	一般管理費	レセプト点検の委託、レセプト共同電算委託料、パソコン保守委託料その他需用費等	13,323
1 . 1 . 2 連合会負担金 P 16	1,562	連合会負担	熊本県国保連合会への負担金 [内訳] ・国保連合会負担金 1,192千円 ・広報事業等負担金 165千円 ・保健事業等保険者支援負担金 75千円 【新規】 オンライン資格確認等運営負担金130千円	1,562
1 . 2 . 1 運営協議会費 P 16	214	運営協議会	国保運営協議会の運営に要する経費	214
1 . 3 . 1 趣旨普及費 P 17	138	趣旨普及費	国民健康保険制度の説明用パンフレット印刷代(保険証発行時に窓口で配布)	138

2 . 1 . 1 一般被保険者療養給付費 P 17	1,680,000	一般被保険者療養給付費	一般被保険者の医療費の保険者負担分(7割他)の見込額	1,680,000
2 . 1 . 2 退職被保険者等療養給付費 P 17	100	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等の医療費の保険者負担分(7割)の見込額	100
2 . 1 . 3 一般被保険者療養費 P 17	12,600	一般被保険者療養費	一般被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具等の保険者負担分(7割他)の見込額	12,600
2 . 1 . 4 退職被保険者等療養費 P 18	10	退職被保険者等療養費	退職被保険者等の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具等の保険者負担分(7割)の見込額	10
2 . 1 . 5 審査支払手数料 P 18	5,928	審査支払手数料	県国保連合会でのレセプト審査支払に要する経費及びレセプト電算処理手数料	5,928
2 . 2 . 1 一般被保険者高額療養費 P 18	258,000	一般被保険者高額療養費	一般被保険者が、同一月に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	258,000
2 . 2 . 2 退職被保険者等高額療養費 P 18	100	退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等が、同一月に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	100
2 . 2 . 3 一般被保険者高額介護合算療養費 P 19	400	一般被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	400
2 . 2 . 4 退職被保険者等高額介護合算療養費 P 19	20	退職被保険者等高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	20
2 . 4 . 1 出産育児一時金 P 20	14,700	出産育児一時金	被保険者出生見込数を35件とし、1件につき42万円を支給	14,700
2 . 5 . 1 葬祭給付費 P 21	800	葬祭給付費	被保険者葬祭見込数を40件とし、1件につき2万円を支給	800
3 . 1 . 1 一般被保険者医療給付費分 P 21	583,397	一般被保険者医療給付費分	国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費に係る一般被保険者分	583,397
3 . 1 . 2 退職被保険者等医療給付費分 P 21	579	退職被保険者等医療給付費分	国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費に係る退職被保険者分(R1退職納付金精算分)	579
3 . 2 . 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 P 22	181,996	一般被保険者後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等に係る一般被保険者分	181,996
3 . 3 . 1 介護納付金分 P 22	71,518	介護納付金分	国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分	71,518

6 . 1 . 1 特定健康診査等事業費 P 24	38,171	特定健康診査等事業費	40歳から74歳までの被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に係る費用及び人間ドック(30歳以上の被保険者)の補助金と事務費 [主な委託料] ・特定健診等委託 15,734千円 (特定健康診査1,550人、積極的支援30人、動機づけ支援170人) ・人間ドック委託(600人) 15,000千円 ・特定健診等共同電算委託 655千円	38,171
6 . 2 . 1 保健衛生普及費 P 25	2,827	保健衛生普及費	医療費適正化のためのジェネリック差額通知及び医療費通知等の経費	2,827
6 . 2 . 2 鍼灸施術費 P 25	850	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金 1,000円×70件×12月(1人年間30枚を限度)他	850
9 . 1 . 償還金及び還付加算金 P 27	2,412	償還金及び還付加算金	過年度の社会保険加入や修正申告により過年度分の国税が減額となった場合の還付金2,400千円他	2,412
10 . 1 . 1 予備費 P 28	5,517	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	5,517

議案第25号 令和3年度 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計予算 単位:千円

経済部 農政課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
1 . 1 . 1 負担金 P 7	171	1. 市町村負担金 【大規模林道菊池人吉線事業賦課金】 菊陽町(16.0%)44,325円、菊池市(27.9%)77,293円、 合志市(14.5%)40,170円、南阿蘇村(3.4%)9,419円	
2 . 1 . 1 財産収入 P 7	18	1. 財産収入 【分収林収益分収金】1千円 【菊池森林組合配当金】1千円 【立木売払等収入】1千円 【携帯電話無線基地局貸付料】14千円 【電柱敷地料】1千円	
3 . 1 . 1 繰入金 P 7	105	1. 一般会計繰入金 【大規模林道菊池人吉線事業賦課金】 大津町(38.2%)105,827円	
4 . 1 . 1 繰越金 P 8	51,322	1. 前年度繰越金	

経済部 農政課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 9	11,189	一般管理費	特別会計の維持管理や県行造林真木団地植栽等に伴う繰出金及び大規模林道負担金など	11,189
2 . 1 . 1 予備費 P 10	40,427	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	40,427

住民福祉部 介護保険課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 第1号被保険者保険料 P 9	577,646	第1号被保険者(65歳以上)が負担する保険料の収入額 月額基準額…6,400円 第1号被保険者数…8,017人(R1年度 7,732人) ・特別徴収(年金からの天引き)…7,462人(R1年度 7,204人) ・普通徴収(窓口払い・口座振替等)…555人(R1年度 528人)
2 . 1 . 1 手数料 P 9	20	介護保険料督促手数料
3 . 1 . 1 介護給付費負担金(国) P 10	459,549	・介護給付費歳出見込総額の国負担分(施設分15%、その他分20%) ・過年度分 1千円
3 . 2 . 1 調整交付金 P 10	133,145	現年度分調整交付金 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して全国配分される。介護給付費歳出見込総額に対して、第8期計画策定時の国による想定割合5.33%で試算
	4,522	総合事業調整交付金 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して全国配分される。 介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、一般介護予防事業費)の見込額に対し、第8期計画策定時の国による想定割合5.4%で試算。
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金(国) P 10	42,334	・介護予防・日常生活支援総合事業 国負担分20%、 包括的支援、任意事業 国負担分38.5% ・過年度分 1千円
3 . 2 . 3 保険者機能強化推進交付金 P 10	5,220	高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、介護給付費適正化の取り組みを支援するために交付される補助金。一般会計に繰り出して一般会計で事業の実施が可能。「評価指標毎の加点数×第1号被保険者数」により算出した点数を基準として、全国の市町村に配分される。大津町の県内順位は6位。
3 . 2 . 4 介護保険事業費補助金 P 11	623	介護報酬改定等に係るシステム改修の費用に対する補助金(補助率1/2で試算)
3 . 2 . 5 介護保険保険者努力支援交付金 P 11	5,510	地域支援事業を充実して行う高齢者の介護予防・健康づくりの取り組みを支援するために交付される補助金。「評価指標毎の加点数×第1号被保険者数」により算出した点数を基準として、全国の市町村に配分される。大津町の県内順位は7位。
4 . 1 . 1 介護給付費交付金(支払基金) P 11	674,473	・社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護給付費歳出見込総額の27%定率分) ・過年度分 1千円
4 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金(支払基金) P 11	22,614	・社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護予防・日常生活支援総合事業の27%定率分) ・過年度分 1千円
5 . 1 . 1 介護給付費負担金(県) P 12	352,317	・介護給付費歳出見込総額の県負担分(施設分 17.5%、その他分 12.5%) ・過年度分 1千円
5 . 2 . 1 地域支援事業交付金(県) P 12	23,261	・介護予防・日常生活支援総合事業 県負担分12.5% 包括的支援、任意事業 県負担分19.25% ・過年度分 1千円
6 . 1 . 1 介護給付費繰入金 P 12	312,256	・介護給付費歳出見込総額の町負担分12.5% ・過年度分 1千円

6 . 1 . 2 地域支援事業支援 交付金 P 13	23,261	・介護予防・日常生活支援総合事業 町負担分12.5% 包括的支援、任意事業 町負担分19.25% ・過年度分 1千円
6 . 1 . 3 低所得者保険料軽 減負担金繰入金 P 13	32,187	第1段階～第3段階層(非課税世帯)の保険料に公費を投入することにより、低所得者層の保険料率を引き下げ、負担軽減を図る(公費負担割合:国1/2、県1/4、町1/4) ・過年度分 1千円
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 13	39,308	認定調査、審査会その他介護保険事業に係る事務費等の繰入金(交付金対象外分)
6 . 2 . 1 介護給付費準備基 金繰入金 P 13～14	1	介護給付費や地域支援事業にかかる保険料負担分の不足に対して繰り入れる基金
7 . 1 . 1 利子及び配当金 P 14	60	介護給付費準備基金の利子収入
8 . 1 . 1 繰越金 P 14	20,000	前年度からの繰越見込額
9 . 1 . 1 第1号被保険者延滞金 P 15	1	延滞金収入
9 . 2 . 1 雑入 P 15	51	・介護認定資料コピー代 ・生活保護者要介護審査判定委託料 40～65歳未満の生活保護受給者の介護認定調査にかかる委託料収入(県福祉事務所からの受託するもの)
9 . 2 . 2 被保険者第三者納付金 P 15	1	交通事故に起因する介護サービス利用の場合の第三者からの納付金
9 . 3 . 1 介護予防サービス 計画費収入 P 15～16	12,555	地域包括支援センターで行う要支援者に対する介護予防支援(介護予防サービス利用)のためのケアプラン作成の収入
	4,844	地域包括支援センターで行う要支援者に対する介護予防ケアマネジメント(総合事業のみ利用)のためのケアプラン作成の収入及び住所地特例適用被保険者に係る介護予防ケアマネジメント負担金収入

住民福祉部 介護保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 17～18	4,397	一般管理費	会計年度任用職員(事務補助)1人の報酬、その他介護保険事務に必要な需用費等	4,397
1 . 2 . 1 賦課徴収費 P 18	1,308	賦課徴収費	介護保険料の賦課徴収に要する経費で、主に納付書等の印刷代、郵便代	1,308
1 . 3 . 1 介護認定審査会費 P 19	10,468	介護認定審査会費	地方自治法に基づき菊池広域連合に設置している介護認定審査会負担金等	10,468
1 . 3 . 2 認定調査等費 P 19～20	23,053	認定調査等費	会計年度任用職員(認定調査員)7人、(認定事務補助)1人の報酬、主治医の意見書料、更新手続き及び結果通知の郵便代等	23,053
1 . 4 . 1 計画策定等委員会費 P 20	142	計画策定等委員会費	・地域包括支援センター・地域密着型サービスに関する運営委員会に要する報酬等(1回開催予定) ・介護保険事業計画等策定委員会に要する報酬等(第8期計画の進捗状況報告のため1回開催予定)	142
2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 21	2,438,463	介護サービス等諸費	介護保険サービスの費用から利用者の自己負担1～3割を除いた残りの7～9割分の給付費(居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費、施設サービス給付費等)	2,438,463

2 . 2 . 1 その他諸費 P 21	3,335	その他諸費	介護保険サービス事業者が提出する介護給付費請求書の審査・支払・データ入力等にかかる手数料	3,335
2 . 3 . 1 高額介護サービス等費 P 22	50,383	高額介護サービス等費	月々の介護サービス費の自己負担額が世帯合計(個人)で上限額を超えた場合に支払う給付費	50,383
2 . 4 . 1 高額医療合算介護サービス等費 P 22	6,500	高額医療合算介護サービス等費	介護サービス利用者が支払った医療と介護の自己負担額が世帯合計で上限額を超えた場合に支払う給付費	6,500
3 . 1 . 1 介護予防・生活支援サービス事業費 P 23	63,673	介護予防・生活支援サービス事業費	高齢者が要介護状態にならないよう、介護予防事業(訪問型サービス事業、短期集中通所型介護予防事業、通所型サービス事業)を実施するための報酬、手当、委託料、負担金等	63,673
3 . 1 . 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P 24	7,792	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用する事業対象者、要支援1・2の方の介護予防ケアマネジメント等作成委託料、負担金等	7,792
3 . 2 . 1 一般介護予防事業費 P 24～25	17,134	一般介護予防事業費	65歳以上の方の一般介護予防事業(各種教室、介護予防健診、ミニデイ事業、まごころ生活支援事業、介護予防専門職派遣事業、地域アプリハ)を実施するための報償費、委託料等。各事業の対象者を把握・抽出し個人に対する介護予防事業を実施。	17,134
3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 25～27	60,337	包括的支援事業費	包括支援センター運営分と社会保障充実分(在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業)の件数費、委託料、負担金等	60,337
3 . 3 . 2 任意事業費 P 27～28	18,667	任意事業費	介護サービス相談員派遣事業、認知症サポーター養成、ほっとライン体制整備事業、食の自立支援事業、家族介護用品支給事業等、高齢者の在宅生活を支援する事業の委託料、扶助費等	18,667
4 . 1 . 1 介護給付費準備基金積立金 P 29	61	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金に係る利子の積立	61
5 . 1 . 1 第1号被保険者保険料還付金 P 29	500	第1号被保険者保険料還付金	過年度分に係る介護保険料の払戻金	500
5 . 1 . 2 償還金 P 29	1	償還金、利子及び割引料	国庫支出金等過年度分返還金 決算や再確定に伴い、過大交付となった場合の国・県・支払基金への返還金	1
5 . 1 . 3 第1号被保険者還付加算金 P 29	1	第1号被保険者還付加算金	過年度分に係る介護保険料の払戻しの際の加算金	1
5 . 2 . 1 一般会計繰出金 P 30	5,220	一般会計繰出金	保険者機能強化推進交付金を一般会計に繰り出し、一般会計において行う「外出支援サービス」及び「家族介護用品支給事業」に充当するための繰出金	5,220
6 . 1 . 1 予備費 P 30	34,324	予備費	介護給付等の緊急な経費に対応するための予備費	34,324

議案第27号 令和3年度 大津町後期高齢者医療特別会計予算

単位:千円

住民福祉部 健康保険課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 特別徴収保険料 P 7	136,470	後期高齢者医療保険料に係る特別徴収分(保険料全体の51.4%)
1 . 1 . 2 普通徴収保険料 P 7	129,887	後期高齢者医療保険料に係る普通徴収分(保険料全体の48.6%)
4 . 1 . 1 事務費繰入金 P 8	2,939	一般会計からの事務費繰入分 一般管理費及び保険料徴収事務に係る事務費
4 . 1 . 2 保険基盤安定繰入金 P 8	85,341	一般会計からの保険料軽減相当額繰入分(県負担3/4、町負担1/4)
4 . 1 . 3 保険事業等繰入金 P 8	2,626	・鍼灸施術補助繰入金 1,010千円 鍼灸施術補助に対する一般会計からの費用額繰入分(1,000人分) ・人間ドック補助繰入金 1,616千円 人間ドック委託に対する一般会計からの費用額繰入分(100人分)
5 . 1 . 1 繰越金 P 9	1,000	前年度繰越金の見込額
6 . 4 . 1 後期高齢者医療広域連 合受託事業収入 P 10	6,974	・後期高齢者の健康診査の受託に対する広域連合からの委託料 5,927千円 受診見込み被保険者595人の健診費用及び事務費等 ・歯科検診の医療機関への委託料 162千円 受診見込み被保険者28人の健診費用 ・人間ドック100人の健診費用 885千円

住民福祉部 健康保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 12	1,985	一般管理費	後期高齢者医療の一般的な事務に係る必要経費(共同電算回線使用料、被保険者証及び各種通知書の郵便代他)	1,985
1 . 2 . 1 徴収費 P 12~13	954	徴収費	保険料徴収に係る必要経費(納付書等の印刷製本費及び納付書送付用の郵便代他)	954
2 . 1 . 1 後期高齢者医療広 域連合納付金 P 13	351,697	後期高齢者 医療広域連 合納付金	被保険者が町に納付した保険料等を後期高齢者医療広域連合に負担金として納付するもの 1. 現年度分保険料負担金 265,556千円 2. 納繰越分保険料負担金 800千円 3. 保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 85,341千円	351,697
3 . 1 . 1 健康診査費 P 13~14	8,752	健康診査費	被保険者の疾病の予防や早期発見のために実施する健診や人間ドックの経費 [主なもの] ・健診委託5,986千円、人間ドック委託1,700千円	8,752
3 . 1 . 2 鍼灸施術費 P 14	1,010	鍼灸施術費	・鍼灸施術のための補助金 1,000千円 1,000円×1,000人(1人年間30枚を限度) ・需用費 10千円(鍼灸券用紙代)	1,010
4 . 1 . 1及び2 保険料還付金及び 還付加算金 P 15	205	保険料還付 金及び還付 加算金	過年度分の保険料の還付及び還付加算金(年度末の死亡に伴い、年度内に還付できなかった年金特徴の保険料や過年度の修正申告による保険料の減額に伴う還付等)	205
5 . 1 . 1 予備費 P 15	855	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	855

工業用水道課

収益的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 給水収益 P 説1	61,705	水道料金 中核工業団地の給水企業6社に、日量3,370m ³ の給水を行うもの。 併せてメーター使用料を計上
1 . 1 . 2 その他の営業収益 P 説1	1	給水収益以外の営業収益に備えるもの。
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	4	定期預金の利息を計上
1 . 2 . 2 長期前受金戻入 P 説1	1,780	受け入れ済みの補助金を収益化するもの。
1 . 2 . 3 雑収益 P 説1	1	預金利息、長期前受金戻入及び消費税還付金以外の営業外費用に備えるもの。
1 . 2 . 4 消費税還付金 P 説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上

工業用水道課

収益的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 原水費 P 説1	35,930	委託料 修繕費 動力費 受水費 その他	電気計装設備の保守点検業務委託等 機器の取替修繕 ポンプ運転に伴う電気代等 水道企業団からの緊急用受水費 通信運搬費、手数料、材料費、用地費等	2,650 3,000 28,250 1,485 545
1 . 1 . 2 配水及び給水費 P 説1	848	備消耗品費他	耐用年数経過に伴う量水器の新規購入及び量水器取替に係る作業手数料を計上	848
1 . 1 . 3 総係費 P 説1	15,790	給料 職員手当 法定福利費 委託料他	職員1人及び会計年度任用職員1人分の給料、職員手当及び法定福利費、電算システム使用料、各種負担金、事業会計支援業務委託、更新計画策定業務委託等を計上	15,790
1 . 1 . 4 減価償却費 P 説2	20,466	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	20,466
1 . 1 . 6 その他営業費用 P 説2	1		その他の営業費用に備えるもの。	1
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説2	46	企業債利息	2本の企業債の償還に係る利息を計上	46
1 . 2 . 2 消費税及び地方消費税 P 説2	2,500	消費税	給水収益に係る消費税を計上	2,500
1 . 2 . 3 雑支出 P 説2	1		その他の営業外費用に備えるもの。	1
1 . 4 . 1 予備費 P 説2	3,000		不測の経費に対応するために計上	3,000

工業用水道課

資本的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 工業用水道建設改良費 P 説2	6,683	工事請負費	第1水源地高圧受電盤、断路器・避雷器、高圧受電盤等更新工事	6,683
1 . 2 . 1 企業債償還金 P 説2	316	企業債償還金	2本の企業債の償還金を計上	316
1 . 3 . 1 予備費 P 説2	2,000		不測の経費に対応するために計上	2,000

議案第29号 令和3年度 大津町公共下水道事業会計予算

単位:千円

土木部 下水道課

収益的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
1 . 1 . 1 下水道使用料 P 説1	443,232	公共下水道使用料の見込額 ・直接徴収 13,906千円×12ヶ月 ・企業団徴収 23,030千円×12ヶ月	
1 . 1 . 4 その他営業収益 P 説1	205	督促手数料等 ・督促 80円×50件 ・指定工事店更新 10,000円×20件 ・延滞金 1千円	
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	2	下水道事業基金の利息を計上	
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	62,121	社会資本整備総合交付金(効果促進事業) 100千円 営業費用(人件費、起債利子)への一般会計補助金 62,021千円	
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	222,536	受け入れ済みの補助金を収益化するもの	
1 . 2 . 5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	8,849	消費税還付金が発生した場合に備えて計上	
1 . 2 . 6 雑収益 P 説1	1	雑入 1千円	

土木部 下水道課

収益的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 管渠費 P 説1	22,322	修繕費 委託料 賃貸料 他	マンホール蓋修繕等 MP管理包括的民間委託 他 パソコン借上料 他	2,700 17,939 1,683
1 . 1 . 2 ポンプ場費 P 説1	10,946	委託料	浄化センター等包括的民間委託(中継ポンプ場分)	10,946
1 . 1 . 3 処理場費 P 説1	196,695	職員手当等 委託料 保険料 他	時間外勤務手当 浄化センター等包括的民間委託(浄化センター分) 他 建物共済 他	144 196,106 445
1 . 1 . 4 総係費 P 説1	49,817	給料 職員手当等 法定福利費 委託料他	職員2人及び会計年度任用職員1人分の給料、職員手当及び法定福利費、電算システム使用料、各種負担金、事業会計支援業務委託、研修費等を計上	49,817

1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	468,184	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	468,184
1 . 1 . 6 資産減耗費 P 説1	2,408	固定資産除却費	井戸水メーター取替の未償却残高の減額分及び汚泥処理設備改築工事に伴う未償却残高の減額分	2,408
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説1	45,141	企業債利息 一時借入金利息	長期債利息 一時借入金利息	45,050 91
1 . 2 . 3 消費税及び地方消費税 P 説1	1	消費税及び地方消費税	下水道事業収益に係る消費税を計上	1
1 . 3 . 2 過年度収益修正損 P 説1	50	過年度収益修正損	過誤納還付金	50
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

土木部 下水道課 資本的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
1 . 1 . 1 建設改良債 P 説2	259,800	公共下水道事業債 204,800千円 公共下水道事業債(特別措置分) 18,300千円 公営企業等災害復旧事業債(新庁舎建設負担金分) 36,700千円	
1 . 2 . 1 出資金 P 説2	134,437	起債元金への一般会計出資金 134,437千円	
1 . 3 . 1 国庫補助金 P 説2	242,200	社会資本整備総合交付金 209,750千円 防災・安全交付金 32,450千円	
1 . 3 . 2 他会計補助金 P 説2	18,185	投資的経費(人件費)への一般会計補助金 18,185千円	
1 . 4 . 1 受益者負担金及び分担金 P 説2	9,950	下水道事業受益者負担金 9,950千円	

土木部 下水道課 資本的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	542,534	給料 職員手当等 委託料 工事請負費 他	職員3人分の給料、職員手当及び法定福利費、管路施設測量設計等及び浄化センター等増設・改築事業の業務委託、吹田～大林・室・新地区管渠築造工事等を計上	542,534
1 . 3 . 1 企業債償還金 P 説2	311,476	企業債償還金	定時償還金	311,476
1 . 6 . 1 予備費 P 説2	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

土木部 下水道課

収益的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 農業集落排水事業費使用料 P 説1	30,000	農業集落排水使用料の見込額 ・直接徴収 2,500千円×12ヶ月
1 . 1 . 4 その他営業収益 P 説1	5	督促手数料等 ・督促 80円×50件 ・延滞金 1千円
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	21	預金利息 1千円 基金利息 20千円
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	38,016	営業費用(人件費、起債利子等)への一般会計補助金 38,016千円
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	48,319	受け入れ済みの補助金を収益化するもの
1 . 2 . 5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	798	消費税還付金が発生した場合に備えて計上

土木部 下水道課

収益的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 管渠費 P 説1	13,912	光熱水費 修繕費 委託料 他	マンホールポンプ電気代 管路施設等修繕、マンホールポンプ外牧等修繕 維持管理業務委託(マンホールポンプ) 他	2,964 4,021 6,927
1 . 1 . 3 処理場費 P 説1	24,626	光熱水費 通信運搬費 手数料 委託料 他	浄化センター(3施設)電気代・水道代 電話代 汚泥引抜き手数料、11条検査手数料 維持管理業務委託 他	6,646 1,080 10,762 6,138
1 . 1 . 4 総係費 P 説1	5,520	給料 職員手当等 法定福利費 委託料他	職員1人分の給料、職員手当及び法定福利費、燃料費、保険料等を計上	5,520
1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	95,431	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	95,431
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説1	24,709	企業債利息 一時借入金利息	長期債利息 一時借入金利息	24,708 1
1 . 2 . 3 消費税及び地方消費税 P 説1	1	消費税及び地方消費税	農業集落排水事業収益に係る消費税を計上	1
1 . 3 . 2 過年度収益修正損 P 説1	50	過年度収益修正損	過誤納還付金	50
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

土木部 下水道課

資本的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 2 . 1 出資金 P 説2	71,166	起債元金への一般会計出資金 71,166千円
1 . 4 . 1 受益者負担金及び 分担金 P 説2	60	農業集落排水事業分担金 60千円

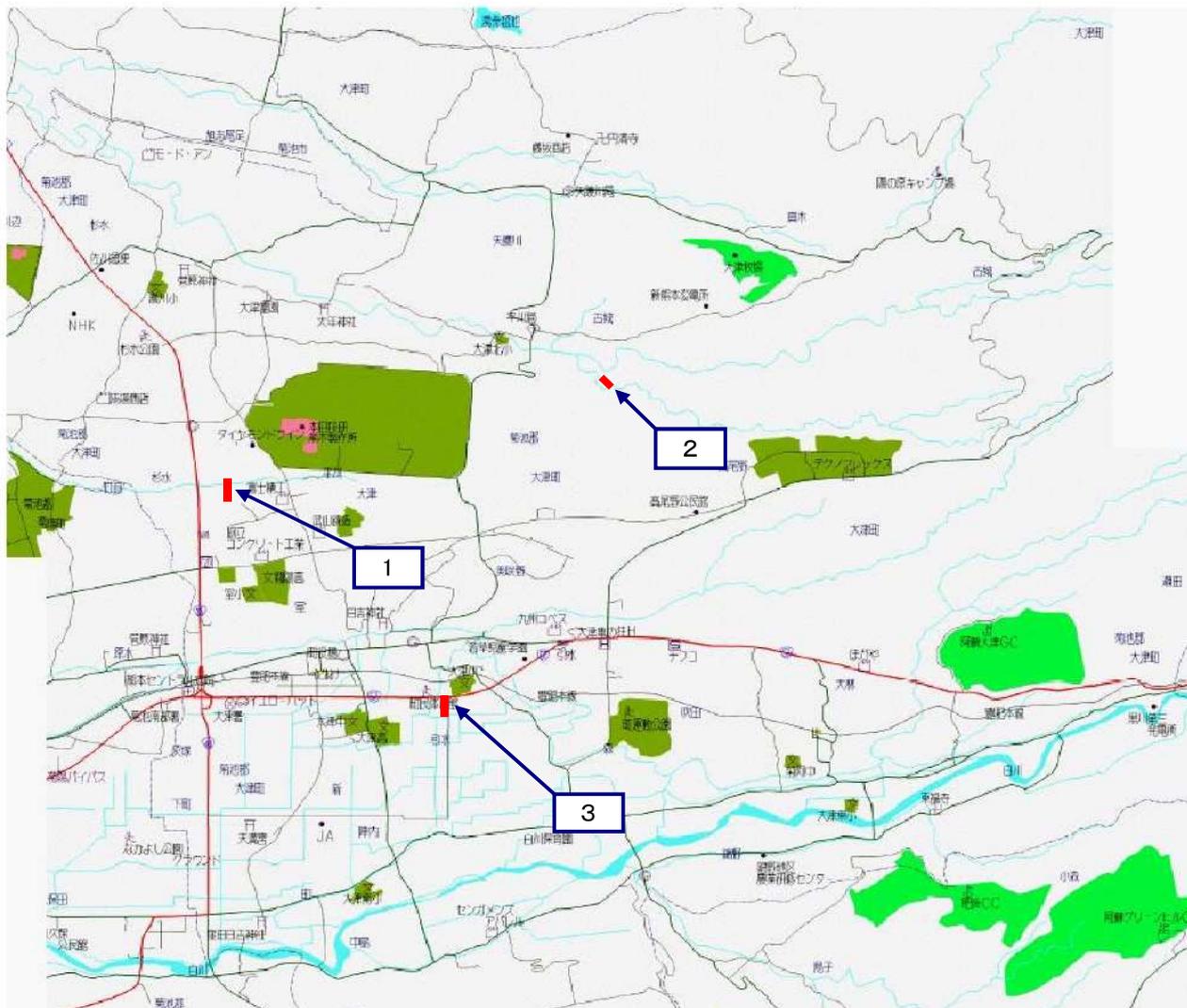
土木部 下水道課

資本的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	22	積立金	農業集落排水事業基金積立	22
1 . 3 . 1 企業債償還金 P 説2	71,226	企業債償還 金	定時償還金	71,226
1 . 6 . 1 予備費 P 説2	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

令和3年度 建設課事業予定箇所 【改良・維持関係】

※骨格予算計上分



NO	工事名	場所	事業概要	該当する項目			
				工事	委託	用地	補償
1	町道室工業団地4号線道路改良工事	室・杉水	橋梁下部工 2基	○		○	○
2	普通河川堀谷谷川土砂浚渫工事	平川	浚渫工 L=160m、V=2,240m ³	○			
3	未来の里通学路安全施設設置工事	引水	防護柵工 L=20m	○			

市町村創意工夫事業年度実施計画書

(単位:千円)

番号	事業名	項目	事業概要	補助要件・補助率・補助上限額等	見込 件数	R3年度 計画事業 費	復興基金			備考	
							(創意工夫分)	(県・事務費分)	その他 特定財源		
1	災害用備蓄食料購入費	④防災・安全対策	災害用備蓄食料(アルファ米、ビスケット、カンパン等)		1	2,520	1,260		1,260		
2	被災者見守り対策強化事業	①被災者の生活支援	災害公営住宅の高齢者世帯緊急通報(22世帯分)		22	458	220		238		
3	地盤改良補助	④防災・安全対策	自宅解体後、同一敷地内での再建時の地盤改良に対する補助	・1/2補助(上限200千円)	10	2,000	2,000				
4	合併処理浄化槽設置補助金	③住まいの再建	公共下水道事業計画の計画区域内において、下水道が未整備のため接続ができない若くは、熊本地震の被災により住宅等の修繕又は建替えに伴い合併処理浄化槽を設置する者に対し、設置に要する費用の一部を補助する。	・5人槽:332千円 ・7人槽:414千円	5人槽:3 7人槽:2	1,824	1,800		24		
5	復興イベント事業	⑥新たな観光拠点づくり、産業・物産振興	【復興関係イベント開催】 ・ワンピースロゾロ像除幕式 3,000千円、監視カメラ設置工事 700千円	・ワンピースロゾロ像除幕式:復興基金 ルール分1/2※監視カメラは創意工夫1/2。	1	3,700	350	1,500	1,850		
6	防災設備事業	④防災・安全対策	新庁舎建設完了に伴い、熊本県と連動している防災無線設備の移設や、震度情報設備の再設置等が必要となる。新設ではない為、補助や起債の対象とはならず、復興基金を充当し整備を行う。	県防災無線移設 3,916千円 震度情報設備再設置 6,777千円	2	10,693	7,100		3,593		
合 計							21,195	12,730	1,500	6,965	

【参考:大津町復興基金残高】

令和2年度(3月補正後)	63,360
令和3年度末基金残見込	50,630